

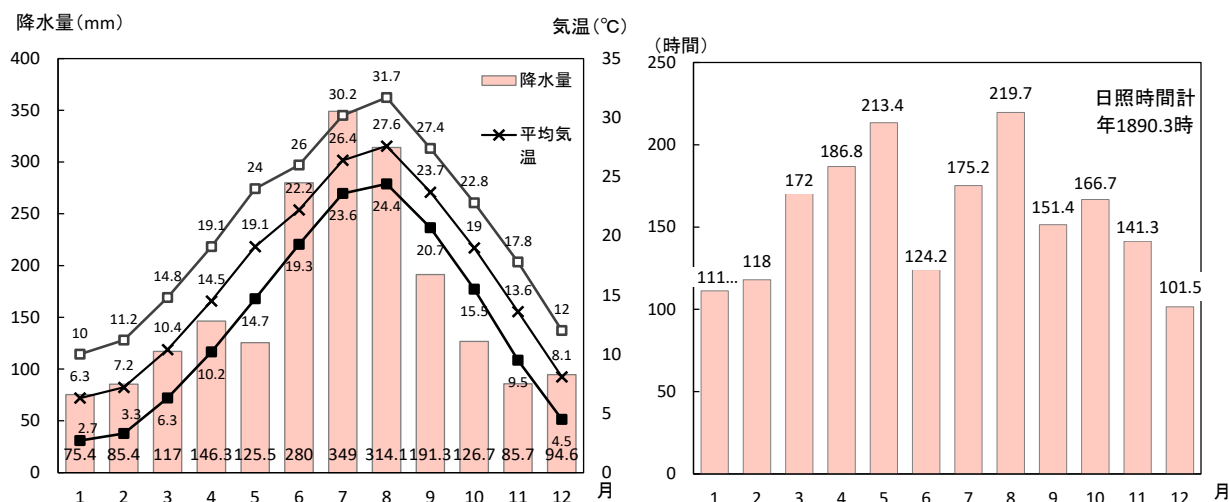
資料編

参考資料1 唐津市の地域特性

(1) 気候

本市は、比較的温暖な気候であり、降水量は夏に多く、冬に少なくなっています。

過去 10 年間の平均気温をみると、8 月は日最高 31.7℃と高く、1 月は日最低 2.7℃と低くなっています。日照時間は、年間約 1,890 時間程度です。冬は曇りの日が多く、夏に比べて日照時間が短くなっています。



唐津市の月別降水量・平均気温・平均日最高・最低気温の平年値 (2010～2020 年)

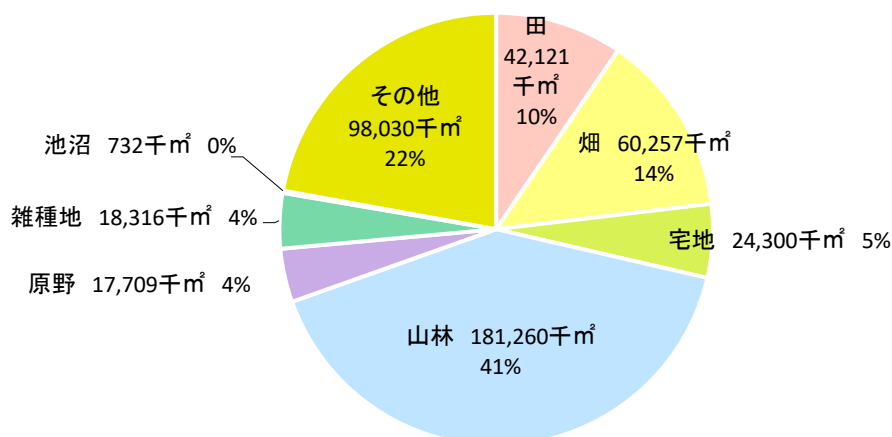
出典：気象庁データより作成

唐津市の月ごとの日照時間の平年値 (2010～2020 年)

出典：気象庁データより作成

(2) 土地利用

本市においては山林が約 41%と最も多くを占め、田畑が約 24%、宅地が 5%となっています。



地目別面積 (2022 年)

出典：唐津市の各種統計情報 (資料：税務課)

(3) 産業・経済

①事業所・従業者

市内の民営事業所は、2021（令和3）年に5,164事業所、従業者数は44,582人となっています。

事業所は全体として減少傾向にありますが、特に「農林漁業」、「医療、福祉」は近年増加していることがわかります。

産業分類別の事業所をみると、「卸売業、小売業」が最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が多くなっています。

産業大分類別民営事業所及び従業者数の推移

			事業所						
年度			平成13年 (2001)	平成16年 (2004)	平成18年 (2006)	平成23年 (2011)	平成28年 (2016)	令和3年 (2021)	
	1 次産業	農林漁業	29	24	32	55	51	75	
		うち漁業	—	—	—	11	7	9	
	2 次産業	鉱業・採石業・砂利採取業	13	10	8	6	5	7	
		建設業	610	575	580	498	487	487	
		製造業	378	352	347	362	359	318	
	3 次産業	電気・ガス・熱供給・水道業	28	15	20	6	6	9	
		情報通信業	25	23	24	20	22	23	
		運輸業・郵便業	151	147	156	162	142	121	
		卸売業・小売業	2,265	2,025	1,982	1,624	1,501	1,391	
		金融業・保険業	107	98	95	86	89	83	
		不動産業・物品賃貸業	265	254	269	272	255	244	
		宿泊業・飲食サービス業	970	917	922	865	854	720	
		教育・学習支援業	264	128	256	125	118	113	
		学術研究・専門・技術サービス業	—	—	—	143	154	171	
		医療・福祉	356	306	399	424	495	520	
		複合サービス事業	112	80	106	79	73	56	
		生活関連サービス業・娯楽業	—	—	—	505	490	442	
		サービス業（他に分類されないもの）	1,178	1,112	1,150	429	358	384	
		総数		6,751	6,066	6,346	5,661	5,459	5,164
		従業者数							
年度			平成13年 (2001)	平成16年 (2004)	平成18年 (2006)	平成23年 (2011)	平成28年 (2016)	令和3年 (2021)	
	1 次産業	農林漁業	374	470	417	736	621	750	
		うち漁業	—	—	—	137	71	85	
	2 次産業	鉱業・採石業・砂利採取業	194	144	120	69	41	66	
		建設業	5,629	4,913	4,585	4,188	3,953	4,155	
		製造業	7,166	6,551	6,552	6,929	6,737	6,697	
	3 次産業	電気・ガス・熱供給・水道業	393	208	289	147	185	105	
		情報通信業	146	150	206	117	128	165	
		運輸業・郵便業	2,209	2,122	2,197	2,251	1,673	1,653	
		卸売業・小売業	12,227	11,090	11,276	9,760	9,429	9,265	
		金融業・保険業	1,121	967	944	895	767	747	
		不動産業・物品賃貸業	441	401	437	982	544	585	
		宿泊業・飲食サービス業	5,053	4,686	4,507	4,905	4,713	4,007	
		教育・学習支援業	2,827	613	2,697	659	910	1,047	
		学術研究・専門・技術サービス業	—	—	—	801	847	825	
		医療・福祉	5,644	5,399	6,965	7,646	8,700	9,596	
		複合サービス事業	1,381	1,030	1,419	762	822	518	
		生活関連サービス業・娯楽業	—	—	—	1,999	1,879	1,626	
		サービス業（他に分類されないもの）	6,970	5,901	6,158	2,732	2,401	2,775	
		総数		51,775	44,645	48,769	45,578	44,350	44,582

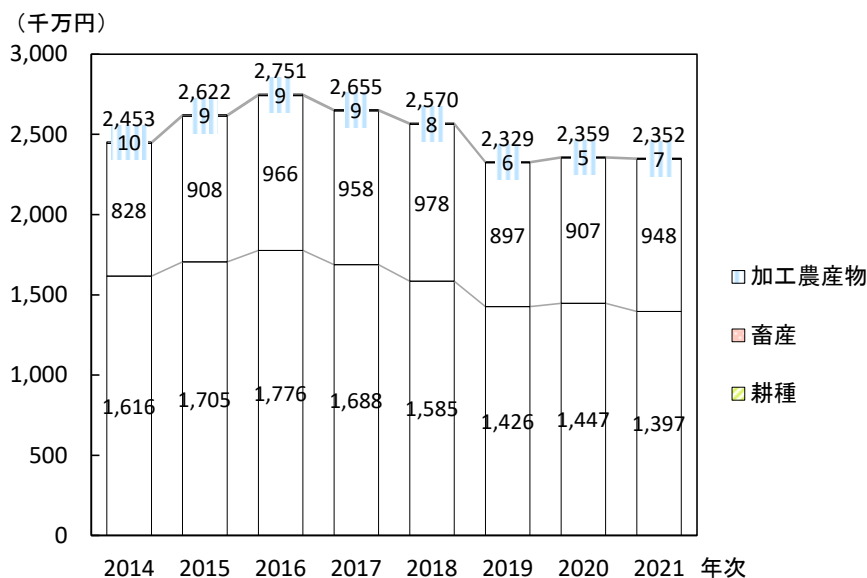
※2009年から事業所・企業統計調査結果が経済センサスに統合されたため産業分類に変更がある。

出典：唐津市の各種統計情報、唐津市論点データ集（資料：事業所・企業統計調査、経済センサス-活動調査）

③農業

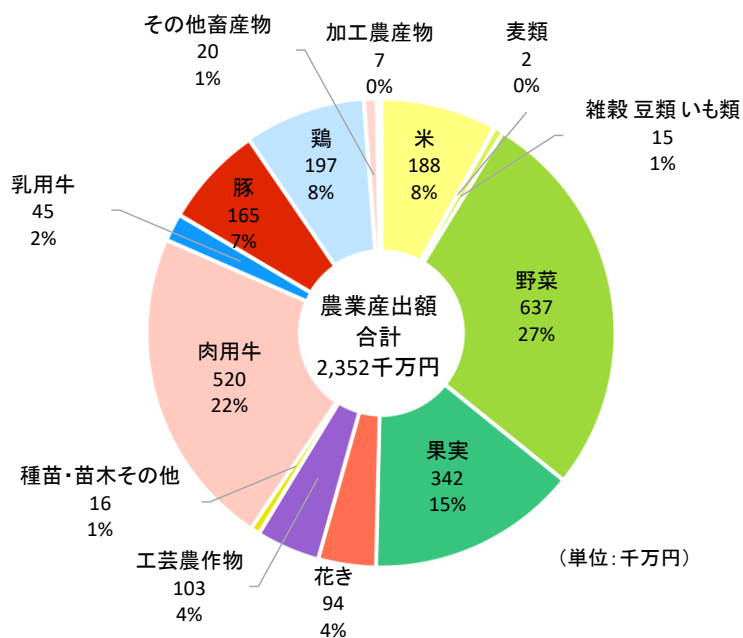
農業算出額は2021（令和3）年に約235億2千万円であり、2016年以降減少傾向にありましたが、2020（令和2）年に増加しています。

農業算出額全体のうち野菜が27%、肉用牛が22%、果実が15%と多くを占めています。



農業産出額の推移（2014～2021年）

出典：唐津市論点データ集



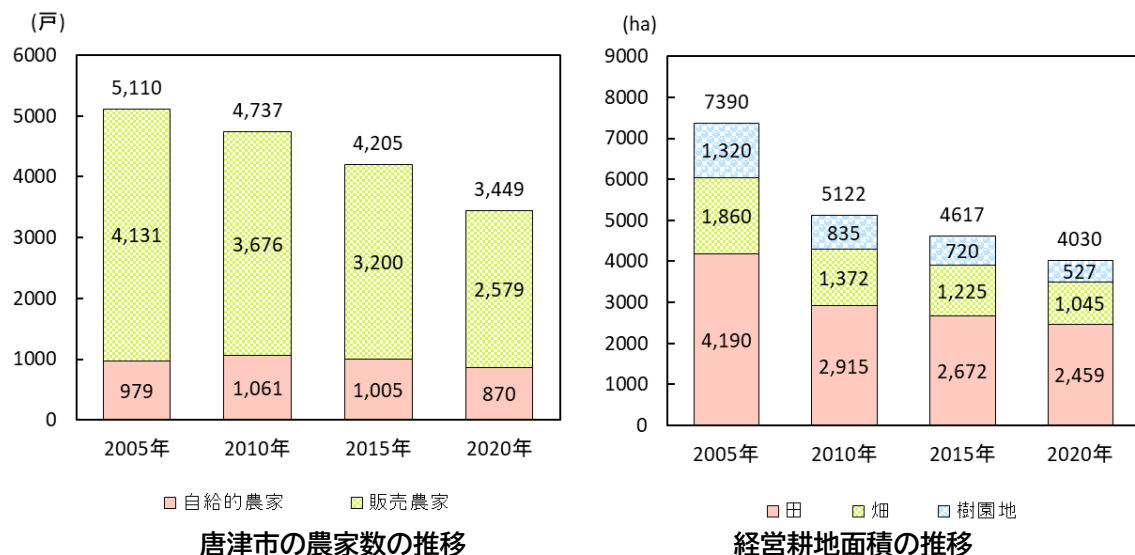
農業産出額（2021年）

出典：唐津市論点データ集

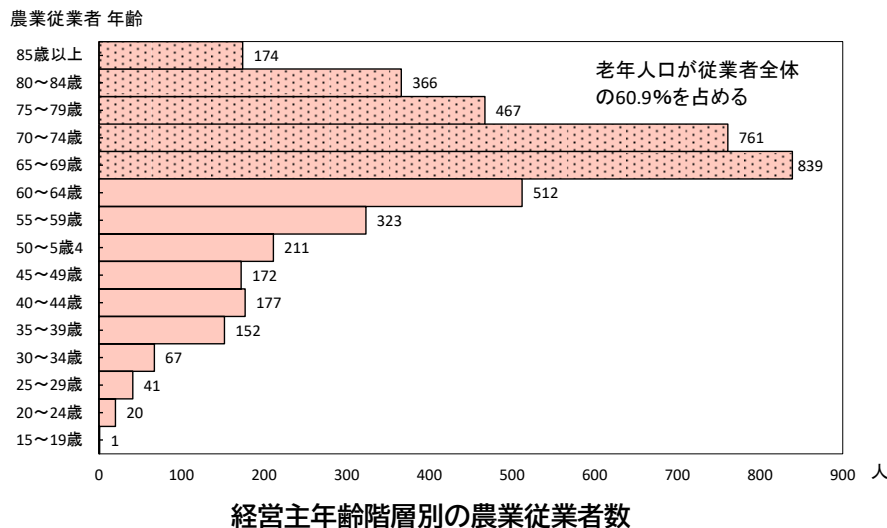
本市の農家数は2022（令和4）年に3,449農家、経営耕地面積は4,030haで、いずれも減少傾向にあります。

農業従業者の年齢をみると、65歳以上が6割を占めており、高齢化が進んでいることがわかります。

本市では、みかん・かんきつ類の栽培や肉用牛の飼養が盛んであり、経営体数でみると、温州みかんで佐賀県全体の2割、その他のかんきつで4割弱を占めています。



出典：唐津市の各種統計情報（資料：農林業センサス）



出典：唐津市論点データ集

みかん・かんきつ類の栽培面積（2020年）

	温州みかん		その他のかんきつ	
	栽培経営体数 (経営体)	栽培面積 (ha)	栽培経営体数 (経営体)	栽培面積 (ha)
唐津市	391	219	275	139
佐賀市	129	196	40	8
佐賀県計	1,778	1,555	709	318

出典：農林業センサス 農林業経営体調査

家畜の飼養経営体数及び頭羽数(2022年)

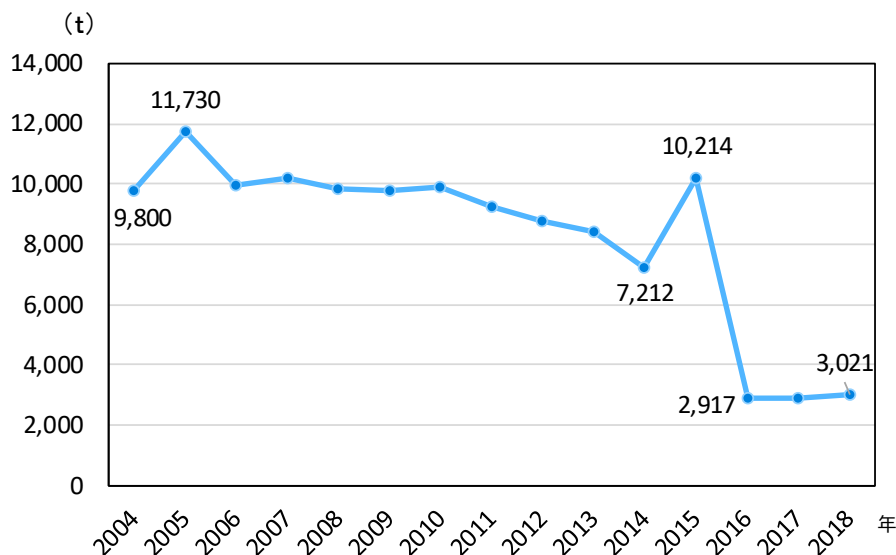
	経営体数	頭数	単位
乳用牛	11	395	頭
肉用牛	179	16,781	頭
豚	10	27,343	頭
採卵鶏	5	104	千羽
ブロイラー	10	1,171	千羽

出典：唐津市の各種統計情報（資料：佐賀県「家畜飼養状況定期報告」）

④漁業

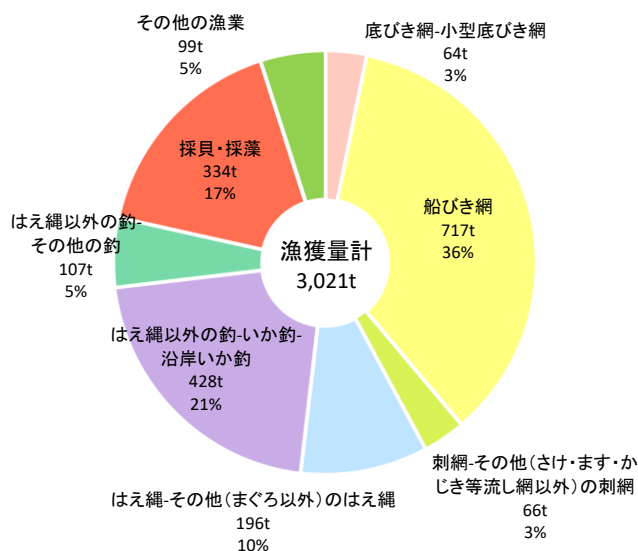
本市の漁獲量は、一時的に大きく増加した 2015（平成 27）年度を除くと、2016（平成 28）年度まで全体として減少傾向にありましたが、2016（平成 28）年度以降はやや増加しており、2018 年度に 3,021t となっています。

漁業種類別の内訳をみると、船びき網が 36%と最も多く、次いではえ縄以外の釣り（いか釣り）が 21%となっています。



漁獲量推移 (2004～2018 年)

出典：海面漁業生産統計調査 農林水産関係市町村別統計



漁船隻数

単位：隻

計	無動力漁船	船外機付漁船	動力漁船
843	9	237	597

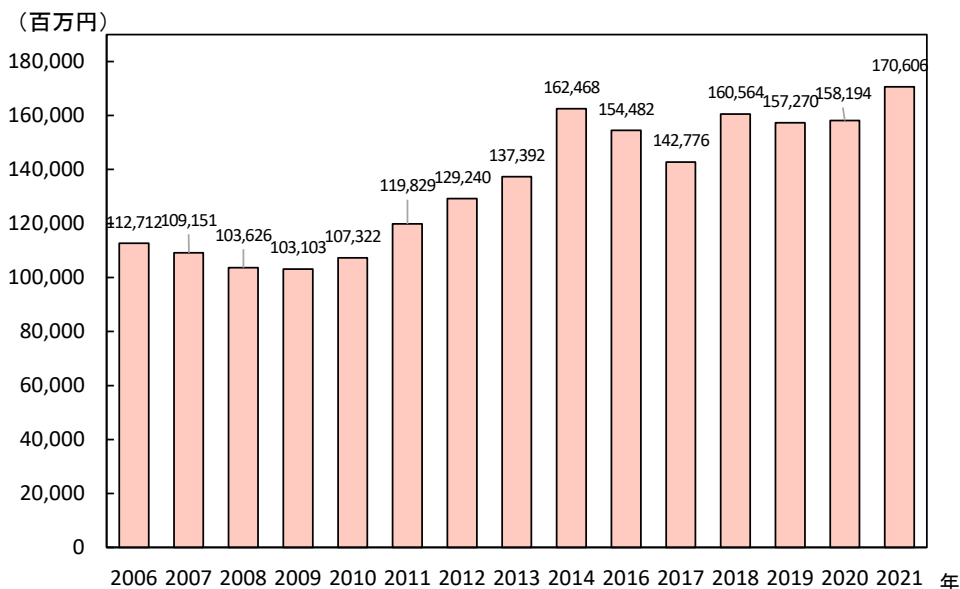
出典：2018年漁業センサス

漁業種類別漁獲量 (2018 年)

出典：海面漁業生産統計調査 農林水産関係市町村別統計

⑤製造業

本市の製造品出荷額等は、2021（令和 3）年に 170,606 百万円となっています。
業種別でみると、食料品製造業が 48%と最も多くを占めており、次いで化学工業、電気機械器具製造業となっています。

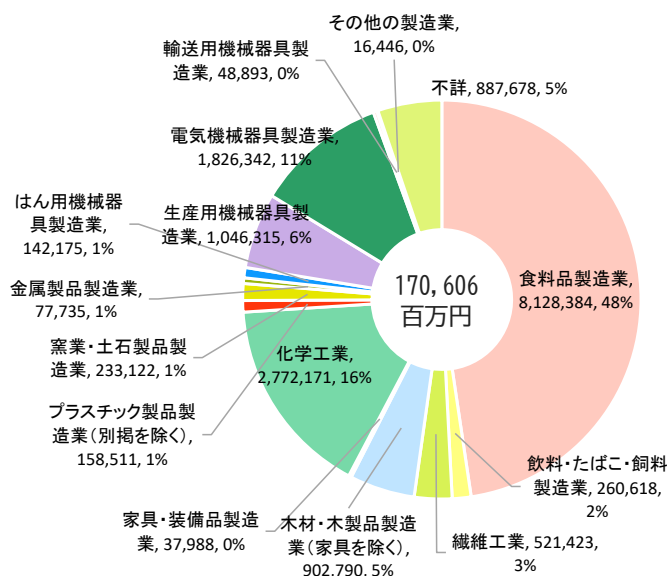


製造品出荷額等の推移

※各年 12 月 31 日現在。2005 年は旧七山村を含まない。

※2004・2006・2007 年、2009 年以降は従業者数 4 人以上の事業所が調査の対象。

出典：唐津市論点データ集、経済構造実態調査



製造品出荷額等の業種別構成比（2021 年）

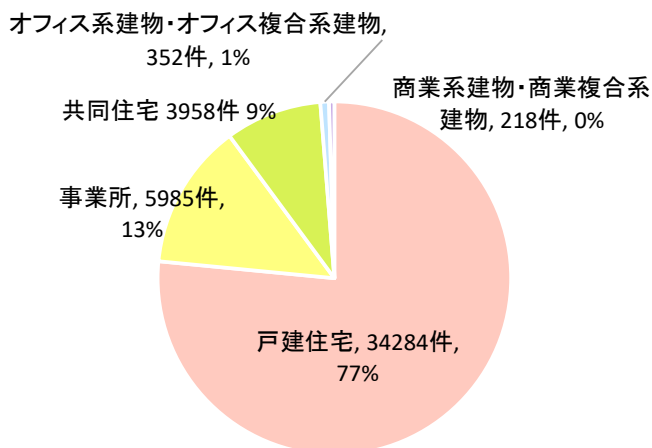
※従業者 4 人以上の事業所。非公表の業種は、パルプ・紙・紙加工品製造業、印刷・同関連業、ゴム製品製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業、鉄鋼業、電子部品・デバイス・電子回路製造業。

出典：経済構造実態調査

(4) 建物

①建物の種類

市内の建物は、戸建て住宅が約 77%、事業所が約 13%、共同住宅が約 9%となっています。



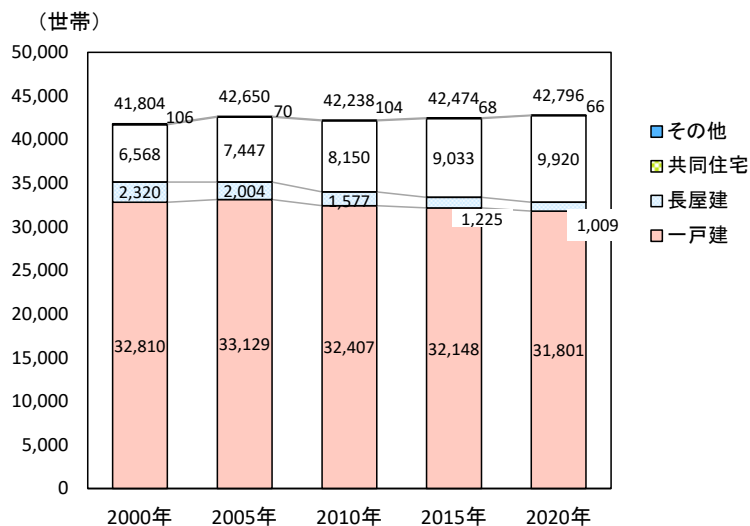
種類別建物数（2022 年）

出典：RESAS（地域経済分析システム）-建物利用状況-（2023 年 7 月 27 日時点）

②住宅

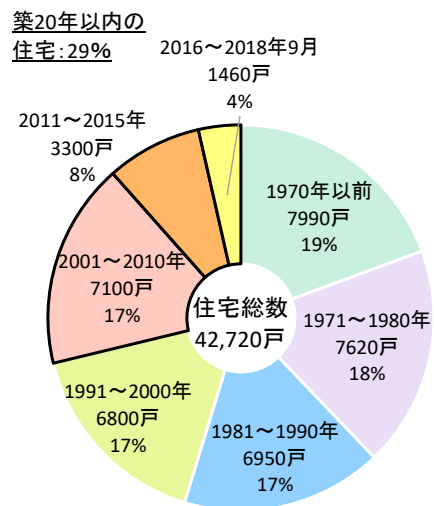
本市の住宅は 2020（令和 2）年に 42,796 世帯であり、増加傾向にあります。

建築の時期別にみると、築 20 年以内の住宅が 29%となっています。



種類別住宅の推移

出典：国勢調査



建築の時期別住宅数（2018 年）

出典：住宅・土地統計調査

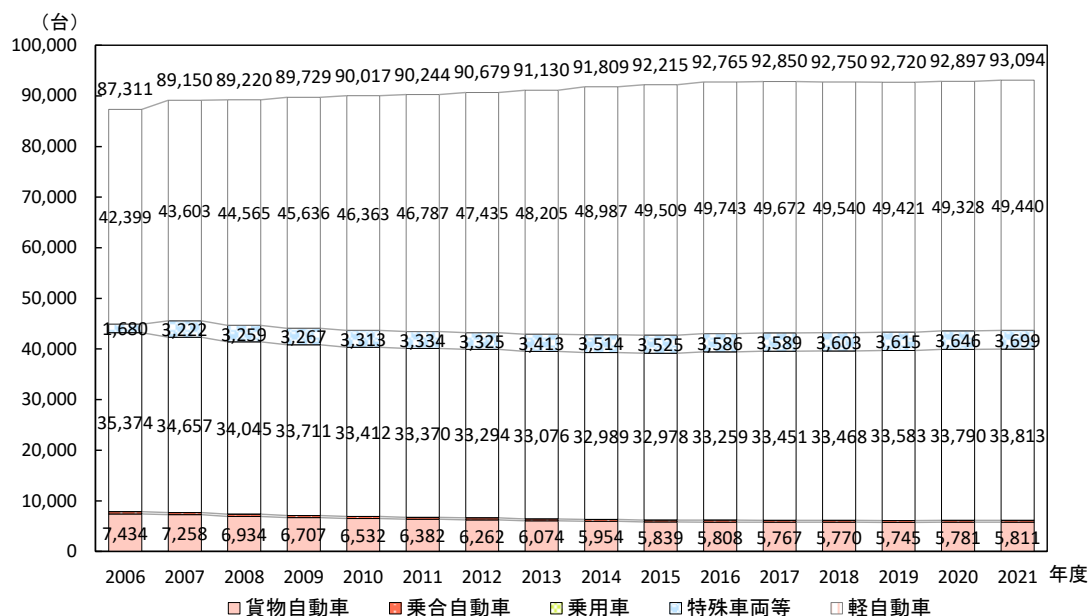
(5) 交通

①自動車

市内の自動車保有台数は、2021（令和 3）年度に 93,094 台で、微増傾向にあります。

内訳をみると、軽自動車が最も多く半数程度を占めており、次いで乗用車が多くなっています。

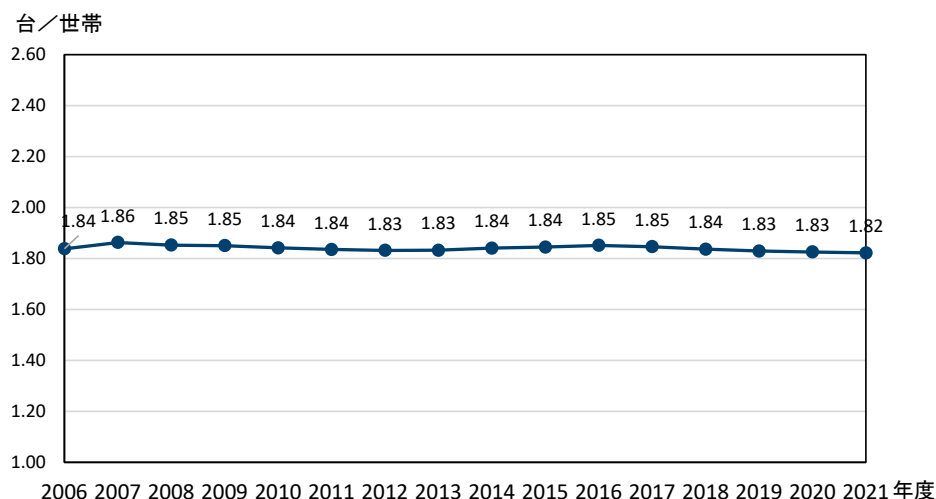
一世帯当たりの保有台数は 2017（平成 29）年度以降減少傾向にあり、2021（令和 3）年度に 1.82 台/世帯となっています。



自動車保有台数の推移

※各年 3 月 31 日現在

出典：唐津市の各種統計情報（資料：九州運輸局及び税務課）



1 世帯あたりの自動車保有台数の推移

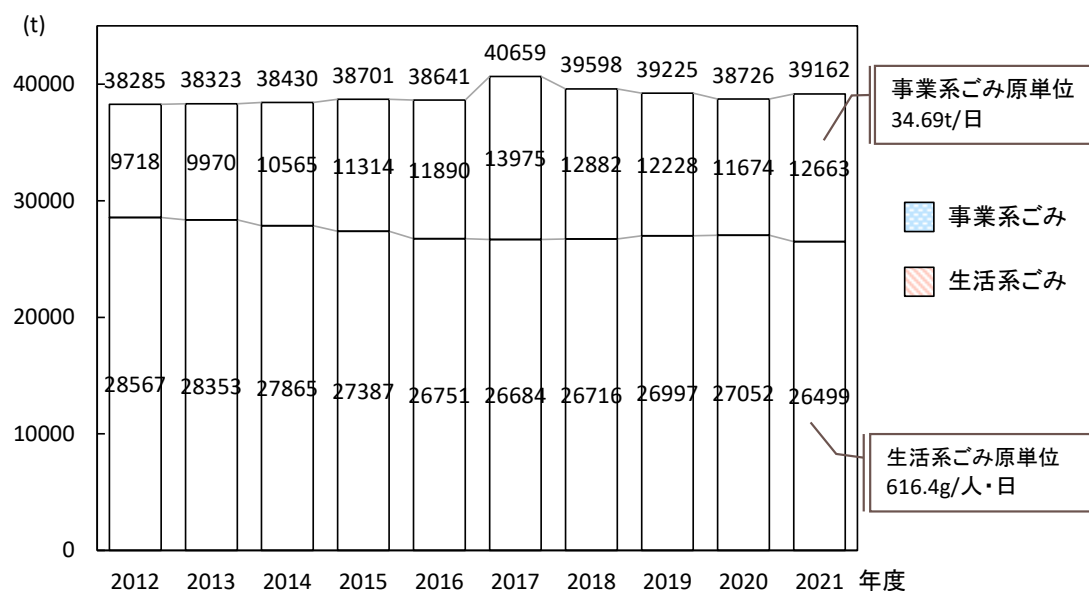
※各年 3 月 31 日現在

※世帯数は「佐賀県推計人口」（各年度 4 月 1 日現在）を使用

出典：唐津市の各種統計情報（九州運輸局及び税務課）

(6) 廃棄物

本市のごみ排出量は 2021（令和 3）年度に 39,162t/年であり、2017（平成 29）年度以降減少傾向にありましたが、2021（令和 3）年度に増加しています。これは事業活動が増えたこと等の影響により、事業系ごみが増加したことが原因と考えられます。



唐津市のごみ排出量の推移

出典：唐津市環境課調べ（新ごみ処理施設整備基本構想）

参考資料２ 市内のエネルギーの状況

（１）エネルギーの消費状況（部門・分野別）

①市民生活（家庭部門）

家庭部門のエネルギー消費量は、年度によって増減があるものの、全体として減少傾向となっています。

人口一人あたりのエネルギー消費量は、年度によって増減があるもののほぼ横ばいです。燃料別でみると、電気が７割弱を占め、次いで石油製品が３割程度となっています。エネルギー消費量のうち電気の占める割合が増加しており、家庭での電化が進んでいることがわかります。電化が進んでいることもあり、石油製品が減少傾向にありますが、電気はほぼ横ばいとなっています。

唐津市における家庭部門のエネルギー消費量の推移

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
エネルギー消費量計（TJ）	1,851	1,919	1,766	1,953	1,803	1,770	1,687	1,764	1,389	1,658	1,584
人口あたり（MJ/人）	14.6	15.2	14.1	15.7	14.6	14.4	13.9	14.7	11.7	14.1	13.5

※「都道府県別エネルギー消費統計」をもとに、唐津市が推計

唐津市における家庭部門の燃料別エネルギー消費量の推移

（TJ）	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
石炭	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石炭製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石油製品	699	776	676	707	662	626	552	535	348	552	479
天然ガス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都市ガス	67	65	64	62	62	59	56	58	54	54	57
電気	1,085	1,078	1,026	1,184	1,079	1,085	1,078	1,170	986	1,052	1,048

※「都道府県別エネルギー消費統計」をもとに、唐津市が推計

②産業（産業部門、業務その他部門）

ア．農林漁業（産業部門）

農林漁業のエネルギー消費量は、この10年で減少傾向にあります。これは、市内の農林漁業の事業活動が減少傾向にあることに影響を受けていると思われます。

従業者一人あたりのエネルギー消費量をみると、年度によって増減がありますが、2020（令和2）年度には大きく減少しています。燃料別でみると、石油製品が9割以上とほとんどを占めています。石油製品については、全体として減少傾向にあります。

唐津市における農林漁業（産業部門）のエネルギー消費量の推移

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
エネルギー消費量計（TJ）	967	666	536	407	477	598	789	511	485	490	349
農林漁業の従業者あたり（MJ/人）	867.6	597.5	728.6	553.4	706.1	885.3	1,270.5	822.2	781.7	789.7	465.5

※「都道府県別エネルギー消費統計」をもとに、唐津市が推計

唐津市における農林漁業（産業部門）の燃料別エネルギー消費量の推移

（TJ）	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
石炭	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石炭製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石油製品	916	626	504	375	446	557	514	482	448	453	327
天然ガス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都市ガス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気	51	41	32	32	30	41	275	29	38	37	22

※「都道府県別エネルギー消費統計」をもとに、唐津市が推計

イ．鉱業・建設業（産業部門）

鉱業・建設業のエネルギー消費量は、この10年で減少傾向にあります。これは、市内の建設・鉱業他の事業活動が減少傾向にあることに影響を受けていると思われます。

従業員一人あたりのエネルギー消費量をみると、特にここ4～5年は減少傾向にあり、鉱業・建設業での省エネ・高効率が進んできたと思われますが、2020（令和2）年度には増加しています。燃料別でみると、石油製品が8割程度と多くを占めており、次いで電気が1割強となっています。石油製品、電気ともに減少傾向にあります。

唐津市における鉱業・建設業（産業部門）のエネルギー消費量の推移

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
エネルギー消費量計（TJ）	269	272	257	208	222	211	172	160	150	131	192
鉱業・建設業の従業者あたり（MJ/人）	57.7	58.2	60.3	48.8	53.6	51.1	43.1	40.1	37.7	32.7	45.6

※「都道府県別エネルギー消費統計」をもとに、唐津市が推計

唐津市における鉱業・建設業（産業部門）の燃料別エネルギー消費量の推移

（TJ）	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
石炭	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石炭製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石油製品	201	205	204	165	169	167	132	126	117	101	160
天然ガス	19	18	12	10	15	11	10	6	7	5	5
都市ガス	3	3	4	3	3	4	3	3	3	3	3
電気	46	45	37	30	34	30	28	26	23	22	25

※「都道府県別エネルギー消費統計」をもとに、唐津市が推計

ウ. 製造業（産業部門）

製造業のエネルギー消費量は、全体として、2015（平成 27）年度にかけて増加傾向にありましたが、その後減少傾向にあります。

産業分類別のエネルギー消費状況をみると、食品飲料製造業が 6 割強と最も多くを占めており、次いで化学工業、機械製造業が多くなっています。

製造品出荷額等あたりのエネルギー消費量をみると、全体として大きく減少傾向にあり、製造業での省エネ・高効率が進んできたことがわかります。

燃料別でみると、電気が 4 割程度と最も多く、次いで都市ガス、石油製品が 2～3 割程度となっています。

唐津市における製造業（産業部門）のエネルギー消費量の推移

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
エネルギー消費量計（TJ）	955	1,050	970	1,083	1,059	1,251	1,094	1,116	1,035	1,012	947
製造品出荷額等あたり（MJ/百万円）	9.3	9.8	8.1	8.4	7.7	7.7	7.1	7.8	6.4	6.4	6.0

※「都道府県別エネルギー消費統計」をもとに、唐津市が推計

唐津市における業種分類別製造業（産業部門）のエネルギー消費量の推移

（TJ）	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
食品飲料製造業	617	693	684	668	705	701	621	736	605	611	587
繊維工業	42	74	48	53	43	45	36	34	34	31	26
木製品・家具他工業	6	10	7	6	5	5	6	11	15	19	12
パルプ・紙・紙加工品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷・同関連業	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
化学工業（含石油石炭製品）	33	26	37	120	74	96	126	138	148	154	145
プラスチック・ゴム・皮革製品製造業	116	15	25	21	19	21	36	21	32	27	19
窯業・土石製品製造業	67	77	51	50	49	53	67	44	46	36	55
鉄鋼・非鉄・金属製品製造業	7	9	6	5	9	4	5	6	6	10	4
機械製造業	64	144	111	161	153	325	196	126	148	123	98
他製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※「都道府県別エネルギー消費統計」をもとに、唐津市が推計

唐津市における製造業（産業部門）の燃料別エネルギー消費量の推移

（TJ）	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
石炭	5	8	3	6	9	6	3	3	5	5	3
石炭製品	4	2	1	1	2	2	2	2	1	2	2
石油製品	289	325	331	289	303	311	258	267	287	236	223
天然ガス	13	33	17	13	33	28	55	37	31	44	52
都市ガス	241	256	223	282	237	284	275	324	265	294	273
電気	403	425	395	492	474	619	501	484	446	430	394

※「都道府県別エネルギー消費統計」をもとに、唐津市が推計

エ. 商業・サービス業等（業務その他部門）

商業・サービス業等のエネルギー消費量、従業者一人あたりエネルギー消費量ともに、2013（平成 25）年から 2017（平成 29）年度にかけて減少傾向にありましたが、その後微増しています。

燃料別でみると、電気が 5 割程度と最も多く、次いで石油製品、都市ガスが 1～2 割程度となっています。

唐津市における商業・サービス業等（業務その他部門）のエネルギー消費量の推移

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
エネルギー消費量計（TJ）	2,172	2,107	2,151	2,244	2,069	1,754	1,456	1,384	1,445	1,763	1,507
第 3 次産業従業者あたり（MJ/人）	56.5	54.8	63.9	66.7	57.1	48.4	44.1	41.9	43.8	53.4	45.8

※「都道府県別エネルギー消費統計」をもとに、唐津市が推計

唐津市における商業・サービス業等（業務その他部門）の燃料別エネルギー消費量の推移

（TJ）	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
石炭	276	209	276	288	270	140	18	15	23	33	52
石炭製品	7	6	6	5	3	7	4	3	71	177	142
石油製品	484	489	450	427	417	366	333	287	322	300	322
天然ガス	155	113	150	157	147	75	17	20	21	57	52
都市ガス	231	240	247	229	251	268	250	229	232	325	203
電気	1,019	1,049	1,022	1,139	981	898	835	829	776	870	736

※「都道府県別エネルギー消費統計」をもとに、唐津市が推計

③交通（運輸部門）

運輸部門のエネルギー消費量は、2010（平成 22）年度以降横ばい状態にありましたが、2014（平成 26）年度以降は全体として減少傾向にあります。

運輸部門のうち、自動車によるエネルギー消費がほとんどを占めており、自動車のうち貨物が 6 割程度、旅客が 4 割程度となっています。自動車保有台数あたりのエネルギー消費量は、全体として減少傾向にあり、その減少傾向が運輸部門の減少傾向の大きな要因となっています。

燃料別でみると、石油製品が 99%以上となっており、ガソリンによる燃料消費がほとんどであることがわかります。

唐津市における運輸部門のエネルギー消費量の推移

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
エネルギー消費量計（TJ）	3,082	3,159	3,130	3,101	3,078	2,863	3,003	2,735	2,787	2,762	2,463
自動車	2,958	3,046	3,013	2,978	2,961	2,738	2,891	2,635	2,678	2,656	2,352
旅客	1,119	1,253	1,243	1,250	1,256	1,061	1,253	1,024	1,094	1,113	887
貨物	1,840	1,792	1,769	1,728	1,705	1,678	1,638	1,611	1,584	1,543	1,465
鉄道	5	4	4	4	4	4	4	4	3	4	3
船舶	119	109	113	119	113	120	108	96	106	103	108
自動車保有台数あたり（MJ/台）	33.4	34.2	33.7	33.1	32.8	30.2	31.9	29.0	29.5	29.3	25.8

※「都道府県別エネルギー消費統計」をもとに、唐津市が推計

唐津市における運輸部門の燃料別エネルギー消費量の推移

（TJ）	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
石油製品	3,072	3,150	3,121	3,093	3,070	2,856	2,996	2,729	2,782	2,758	2,459
都市ガス	6	6	6	5	5	4	4	3	3	2	2
電気	3	3	3	3	3	3	3	3	2	2	2

※「都道府県別エネルギー消費統計」をもとに、唐津市が推計

<エネルギー消費量の算出方法>

部門	業種・対象	算定方法	活動量	出典
産業部門	農林水産業	・都道府県按分（IHP ^① -種別） 〈算定式〉佐賀県の農林水産業エネルギー消費量/佐賀県の農林水産業従業者数×唐津市の農林水産業従業者数	農林水産業の従業者数	・都道府県別エネルギー消費統計 ・経済センサス
	建設業・鉱業	・都道府県按分（IHP ^① -種別） 〈算定式〉佐賀県の建設業・鉱業エネルギー消費量/佐賀県の建設業・鉱業従業者数×唐津市の建設業・鉱業従業者数	建設業・鉱業の従業者数	・都道府県別エネルギー消費統計 ・経済センサス
	製造業	・都道府県按分（IHP ^① -種別） 〈算定式〉佐賀県の業種別エネルギー消費量/佐賀県の業種別製造品出荷額等×唐津市の業種別製造品出荷額等	製造品出荷額等	・都道府県別エネルギー消費統計 ・工業統計調査 ・経済センサス
業務その他部門		・都道府県按分（IHP ^① -種別） 〈算定式〉佐賀県の業務その他部門エネルギー消費量/佐賀県の業務その他部門従業者数×唐津市の業務その他部門従業者数	業務その他部門（第3次産業）の従業者数	・都道府県別エネルギー消費統計 ・経済センサス
家庭部門		・都道府県按分（IHP ^① -種別） 〈算定式〉佐賀県の家庭部門エネルギー消費量/佐賀県の人口×唐津市の人口	人口	・都道府県別エネルギー消費統計 ・佐賀県推計人口
運輸部門	自動車	・都道府県按分（IHP ^① -種別） 〈算定式〉佐賀県の旅客エネルギー消費量/佐賀県の旅客自動車保有台数×唐津市の旅客自動車保有台数	旅客自動車保有台数	・都道府県別エネルギー消費統計 ・佐賀県統計年鑑
		・全国按分（IHP ^① -種別） 〈算定式〉全国の貨物エネルギー消費量/全国の貨物自動車保有台数×唐津市の貨物自動車保有台数	貨物自動車保有台数	・総合エネルギー統計 ・佐賀県統計年鑑
	鉄道	・全国按分（IHP ^① -種別） 〈算定式〉全国の鉄道エネルギー消費量/全国の人口×唐津市の人口	人口	・自治体排出量カルテ（環境省公表）
	船舶	・全国按分（IHP ^① -種別） 〈算定式〉全国の船舶エネルギー消費量/全国の入港船舶総トン数×唐津市の入港船舶総トン数	入港船舶総トン数	・港湾調査年報

（２）再生可能エネルギーの導入ポテンシャル（種別）

①太陽光発電

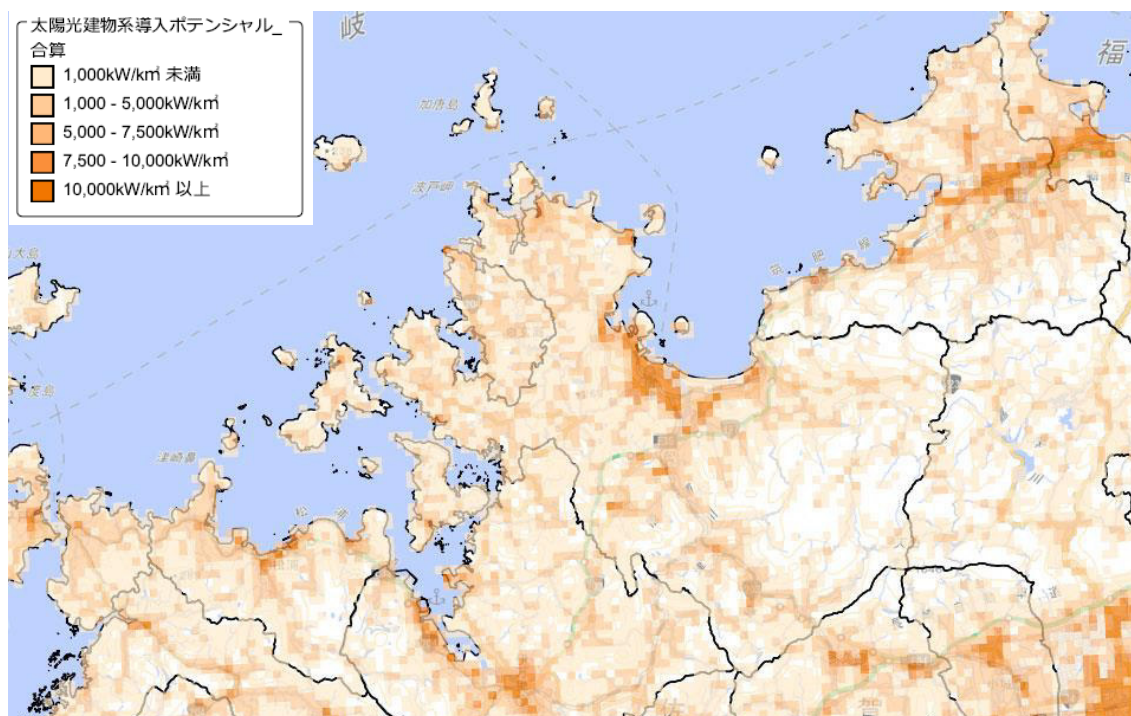
ア）建物系

太陽光発電（建物系）の導入ポテンシャルはその他建物（61.6%）と戸建住宅等（30.8%）で9割以上を占めています。唐津駅周辺など、中心市街地部のポテンシャルが高くなっています。

太陽光発電（建物系）の導入ポテンシャル

区分	導入ポテンシャル		構成比
	設備容量 (MW)	発電量 (MWh/年)	
官公庁	9.146	11,358.836	1.5%
病院	3.489	4,333.052	0.6%
学校	15.031	18,667.827	2.5%
戸建住宅等	183.663	227,862.638	30.8%
集合住宅	2.634	3,271.847	0.4%
工場・倉庫	14.499	18,006.630	2.4%
その他建物	366.931	455,709.811	61.6%
鉄道駅	0.137	170.395	0.0%
合計	595.529	739,381.036	100.0%

出典：環境省「REPOS 自治体再エネ情報カルテ」



出典：環境省「REPOS」

太陽光発電（建物系）の導入ポテンシャル

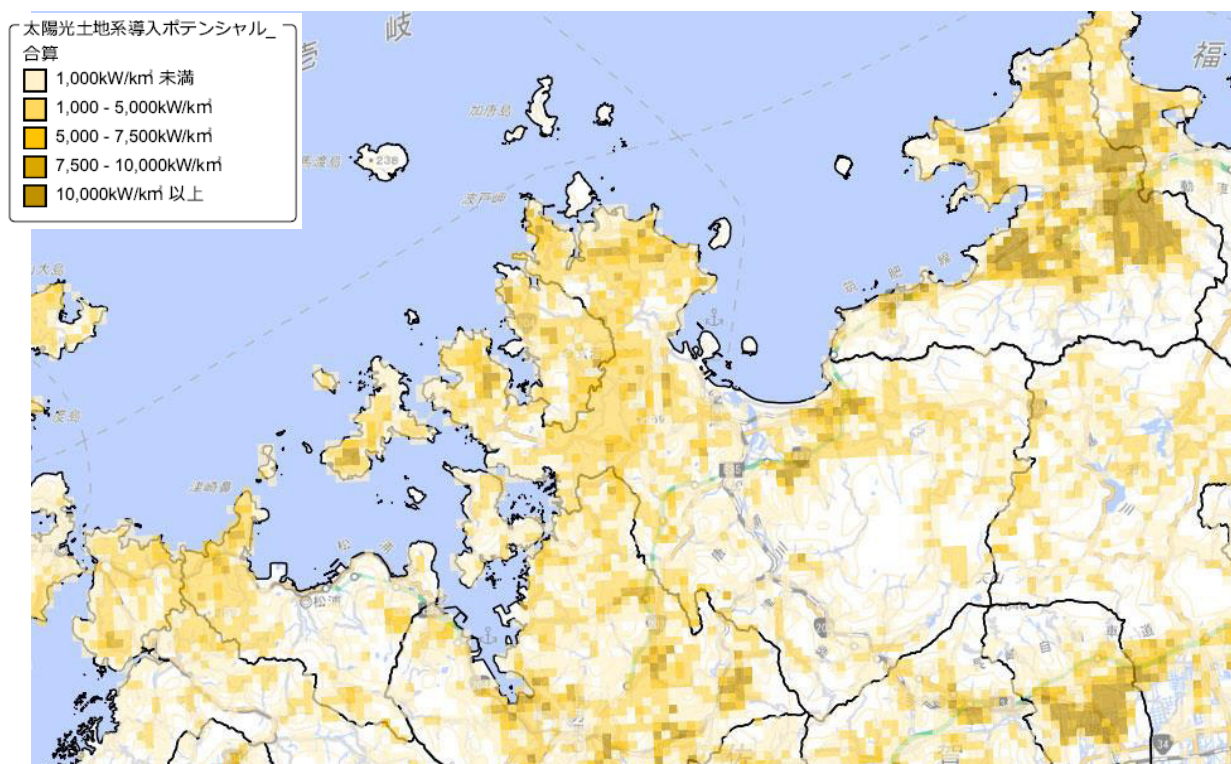
イ) 土地系

太陽光発電（土地系）の導入ポテンシャルは耕地（43.6%）と荒廃農地（56.1%）の農地系で99%以上を占めています。

太陽光発電（土地系）の導入ポテンシャル

区分 1	区分 2	導入ポテンシャル		構成比
		設備容量 (MW)	発電量 (MWh/年)	
最終処分場	一般廃棄物	3.868	4,804.005	0.3%
耕地	田	323.313	401,538.588	22.4%
	畑	305.761	379,740.662	21.2%
荒廃農地	再生利用可能（営農型）	55.702	69,179.066	3.9%
	再生利用困難	752.563	934,646.654	52.2%
ため池		0.667	799.781	0.0%
合計		1,441.874	1,790,708.757	100.0%

出典：環境省「REPOS 自治体再エネ情報カルテ」



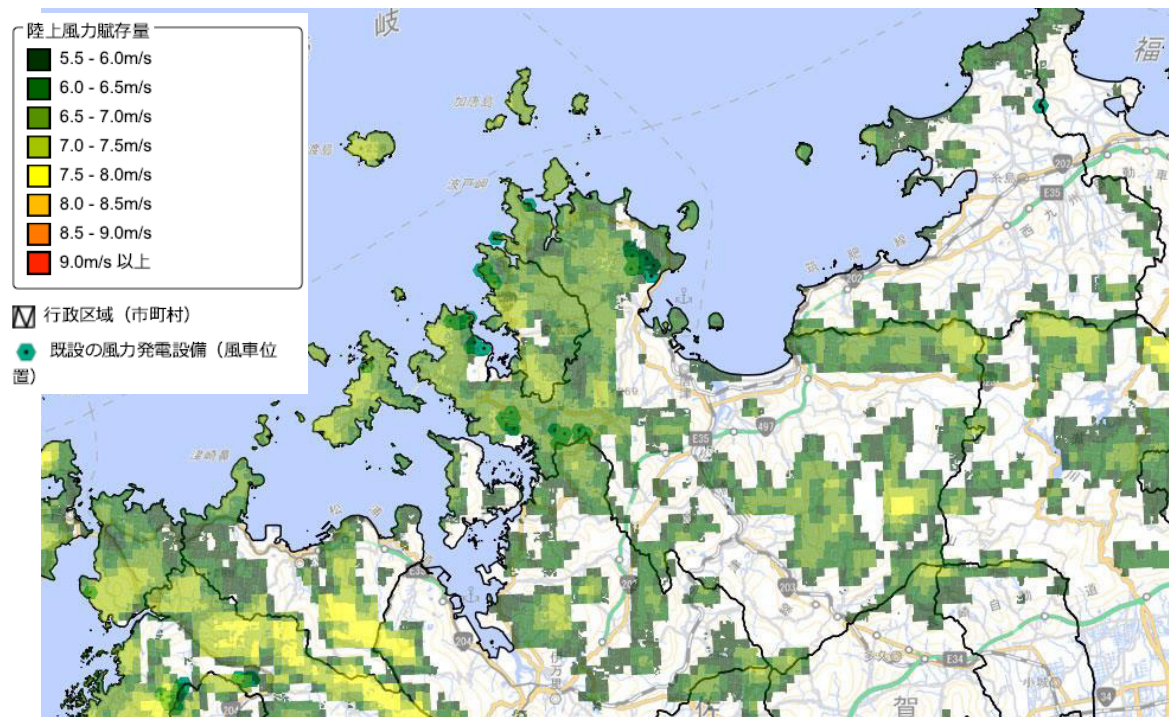
出典：環境省「REPOS」

太陽光発電（土地系）の導入ポテンシャル

②風力

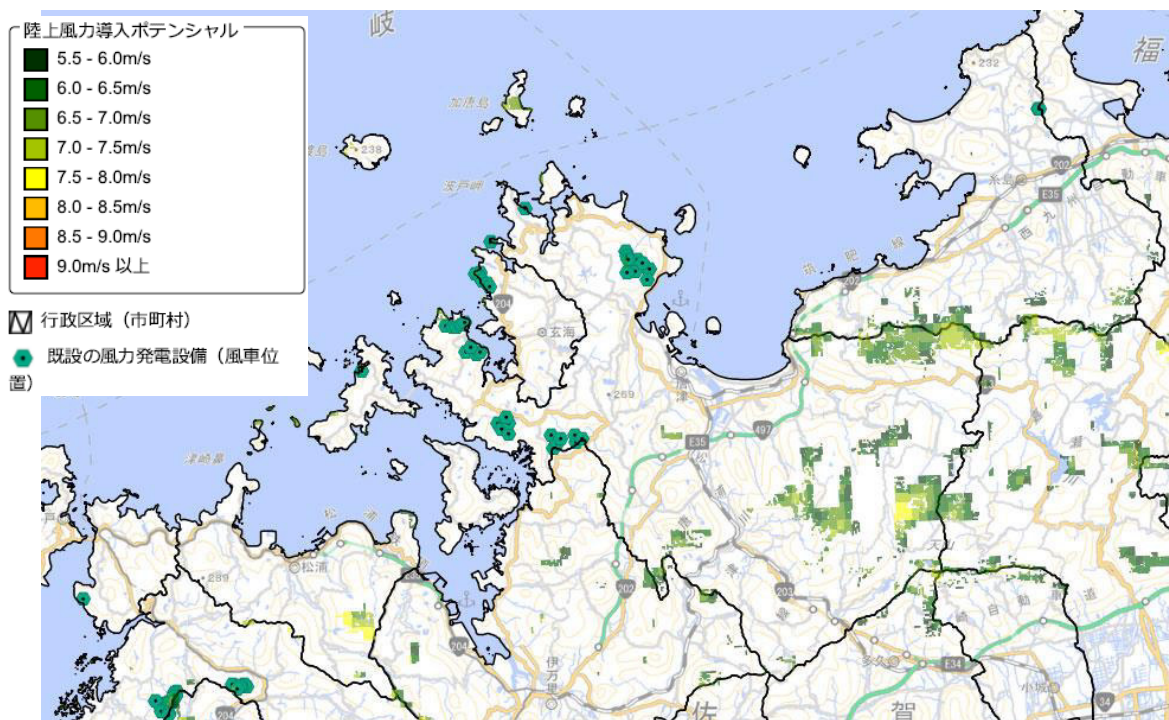
ア) 陸上風力

賦存量を有するエリアは旧上場地区～敵木などにかけてもあるものの、ポテンシャルを有するエリアは限定されます。



出典：環境省「REPOS」

陸上風力発電の賦存量

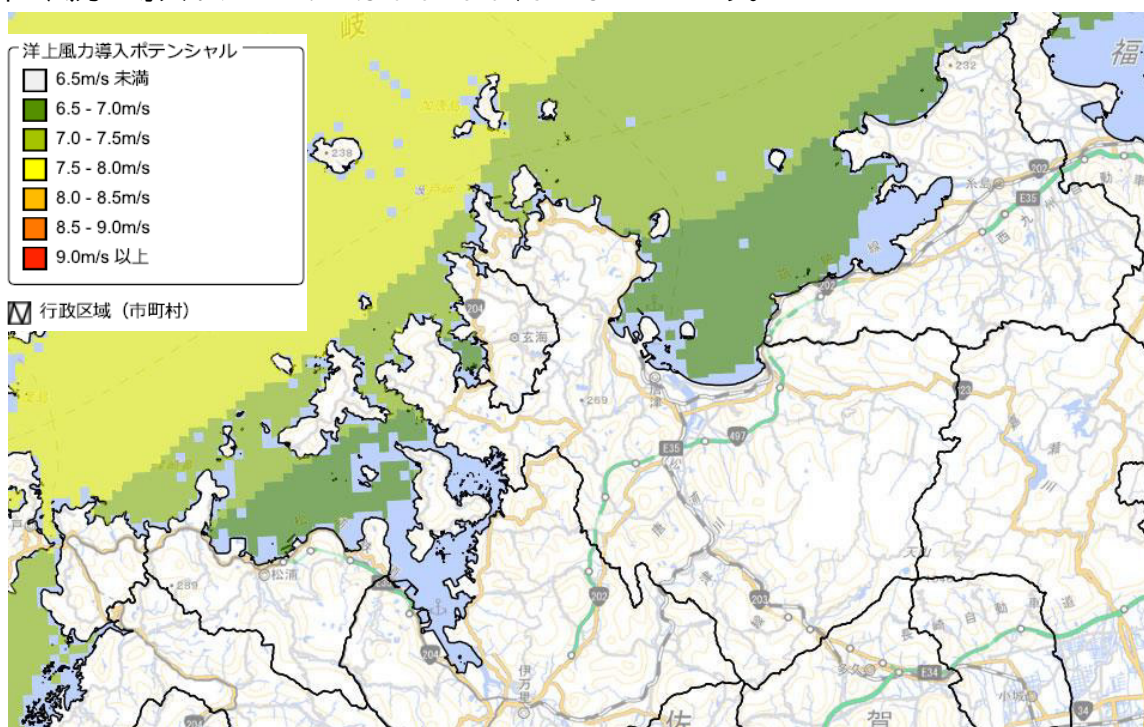


出典：環境省「REPOS」

陸上風力発電の導入ポテンシャル

イ) 洋上風力

洋上風力の導入ポテンシャルは 6.5～8.0m/s となっています。

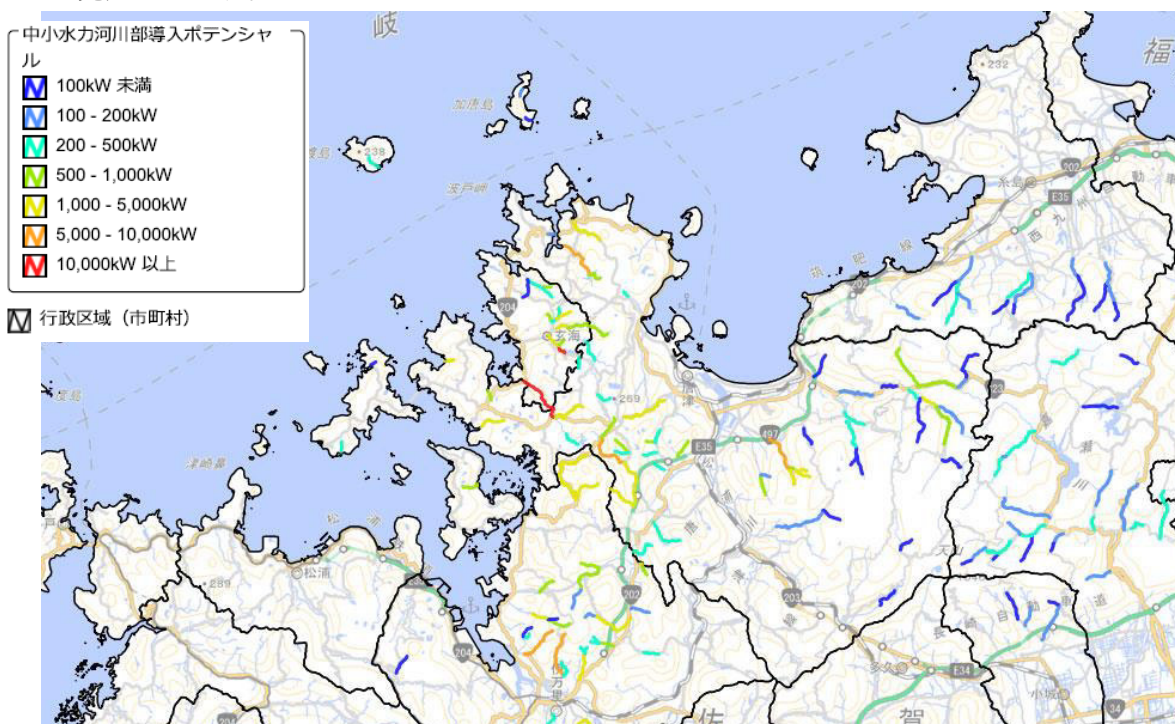


出典：環境省「REPOS」

洋上風力発電の賦存量

③ 中小水力

中小水力の導入ポテンシャルは、旧肥前町から玄海町へ流れる座川で 10,000kW 以上のポテンシャルが見込まれるほか、田中川の一部や湯川、半田川の一部でも 5,000～10,000kW のポテンシャルが見込まれます。

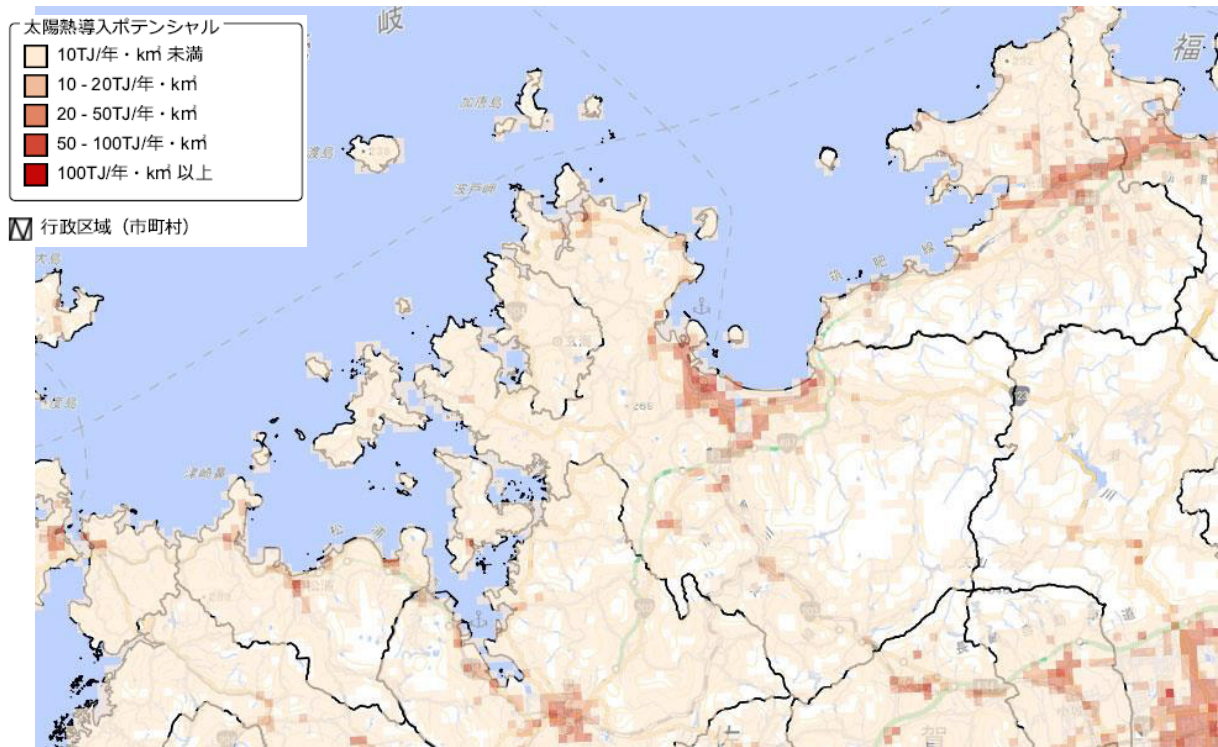


出典：環境省「REPOS」

中小水力の賦存量

④太陽熱

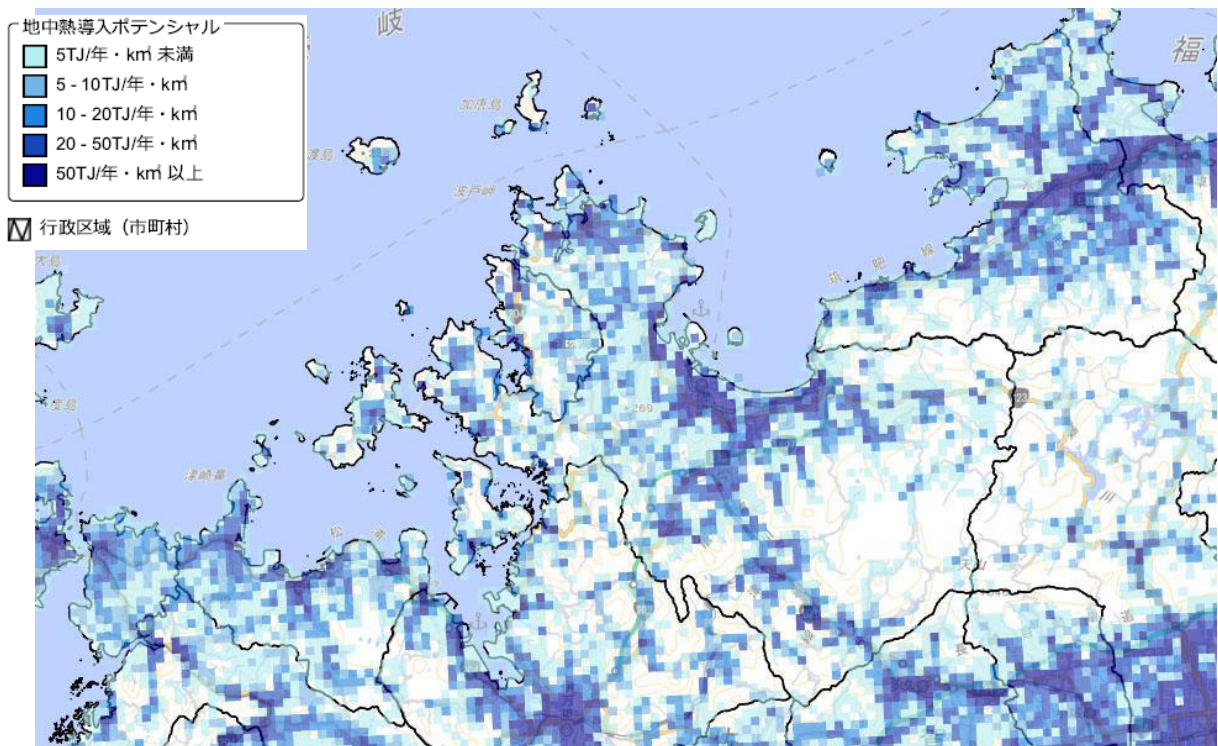
太陽熱の導入ポテンシャルは以下のとおりとなっています。



出典：環境省「REPOS」

⑤地中熱

地中熱の導入ポテンシャルは以下のとおりとなっています。



出典：環境省「REPOS」

(3) 再生可能エネルギーの導入実績

固定価格買取制度及び木質バイオマス自家消費分による、本市の再生可能エネルギーの導入容量及び発電電力量の実績は以下のとおりです。

市内の再生可能エネルギーの設備容量の導入実績の推移

(FIT 実績及び自家消費型木質バイオマス発電実績)

	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度
太陽光発電 (10kW 未満)	14,237kW	15,771kW	17,091kW	18,184kW	19,175kW	20,155kW	21,051kW	22,007kW
太陽光発電 (10kW 以上)	34,803kW	51,948kW	67,285kW	77,803kW	98,768kW	100,788kW	102,707kW	105,427kW
風力発電	33,650kW	33,650kW	33,650kW	37,689kW	35,741kW	35,741kW	35,741kW	62,941kW
水力発電	0kW	0kW	0kW	0kW	0kW	999kW	999kW	999kW
地熱発電	0kW	0kW	0kW	0kW	0kW	0kW	0kW	0kW
バイオマス 発電	550kW	550kW	550kW	550kW	550kW	550kW	550kW	550kW
合計	83,239Kw	101,919kW	118,576kW	134,225kW	154,234kW	158,232kW	161,048kW	191,924kW

出典：環境省「自治体排出量カルテ」、唐津市

市内の再生可能エネルギーによる発電電力量の推移

(FIT 実績及び自家消費型木質バイオマス発電実績)

	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度
太陽光発電 (10kW 未満)	17,086MWh	18,927MWh	20,511MWh	21,822MWh	23,013MWh	24,188MWh	25,264MWh	26,411MWh
太陽光発電 (10kW 以上)	46,036MWh	68,715MWh	89,002MWh	102,914MWh	130,646MWh	133,318MWh	135,856MWh	139,454MWh
風力発電	73,104MWh	73,104MWh	73,104MWh	81,878MWh	77,647MWh	77,646MWh	77,646MWh	136,738MWh
水力発電	0MWh	0MWh	0MWh	0MWh	0MWh	5,251MWh	5,251MWh	5,251MWh
地熱発電	0MWh	0MWh	0MWh	0MWh	0MWh	0MWh	0MWh	0MWh
バイオマス 発電	3,854MWh	3,854MWh	3,854MWh	3,854MWh	3,854MWh	3,854MWh	3,854MWh	3,854MWh
合計	140,079MWh	164,600MWh	186,472MWh	210,469MWh	235,159MWh	244,258MWh	247,872MWh	311,709MWh
区域の 電気使用量	779,930MWh	761,966MWh	820,550MWh	766,563MWh	695,679MWh	730,980MWh	688,132MWh	688,132MWh
対消費電力 FIT 導入比	18.0%	21.6%	22.7%	27.5%	33.8%	33.4%	36.0%	45.3%

出典：環境省「自治体排出量カルテ」、唐津市

（４）再生可能エネルギー導入の目標量設定の考え方

①2030 年の目標及び 2040 年の公共施設への導入目標の設定

I 既存計画等による年間発電量の見込みについて

【既知の計画等による整理】

＜「唐津市再生可能エネルギー総合計画」での考え方＞

既存計画においては、具体的な導入目標値は未設定（ポテンシャルの算出まで）

＜唐津市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）での考え方＞

2030 年において、2013 年比で 50%（530 千 t-CO₂）の削減を目指すこととし、BAU（-36.5%）＋国が進める対策（省エネ -6.9%）＋排出係数の低減（-5.9%）で達成を見込んでいます。

II 既存の再生可能エネルギー導入実績について

現状の再生可能エネルギー導入実績における年間発電電力量の推計値（詳細は下表）は 311,709MWh/年で、現状の電気使用量（688,132MWh/年）に対して、45.3%となっています。

◆現状の再生可能エネルギー導入実績

再エネ区分	設備容量	年間発電電力量
太陽光（建物系）	22.0MW	26,411MWh/年
太陽光（土地系）	105.4MW	139,455MWh/年
陸上風力	62.9MW	136,738MWh/年
中小水力	1.0MW	5,251MWh/年
バイオマス	0.6MW	3,854MWh/年
合計	191.9MW	311,709MWh/年

※【参考】環境省「令和 2 年度家庭部門の CO₂ 排出実態統計調査資料編（確報値）」によると令

和 2 年度の九州地方における世帯当たり年間電気使用量は 4,428kWh/世帯・年

上記の年間発電電力量は一般家庭の約 70,395 世帯（令和 2 年国勢調査世帯数 44,192 世帯の約 1.6 倍）の消費電力に相当

III 既存計画における再生可能エネルギー導入見込について

すでに計画があり、今後導入が見込まれるのは、下表のとおりとなっています。

◆今後の導入量見込み

再エネ区分	設備容量	年間発電電力量
陸上風力	61.5MW	133,560MWh/年
バイオマス発電	49.9MW	349,699MWh/年
合計	111.4MW	483,259MWh/年

※【参考】年間発電電力量の合計値は一般家庭の約 109,137 世帯分に相当

※洋上風力（設備容量 350MW 程度）を加えると設備容量が 461.4MW、年間発電量は 1,243,627MWh/年となる。

Ⅳ 公共・公益施設の導入目標量について

公共・公益施設の導入目標量については、REPOS で推計されている太陽光（建物系）ポテンシャルのうち「官公庁」（9.146MW）と「病院」（3.489MW）、「学校」（15.031MW）をもとに、2030 年に 25% への導入、2040 年に 50% への導入を達成することを目標としました。

◆公共・公益施設の導入目標量

年	設備容量	年間発電電力量
2030	6.9MW	8,301MWh/年
2040	13.8MW	16,601MWh/年

※国の地域脱炭素ロードマップにおいて、「政府及び自治体の建築物及び土地では、2030 年には設置可能な建築物等の約 50% に太陽光発電設備が導入され、2040 年には 100% 導入されていることを目指す。」とされていることから、2030 年に設置可能施設の 50%、2040 年に 100% への導入とすることとし、設置可能施設については、唐津市公共施設等総合管理計画において、延床面積ベースで新耐震基準の施設が約 5 割であることから、50% と設定した。なお、「病院」及び「学校」については、本条件を準用することとして推計を行った。

※「利用」の視点から再エネ電力の調達等も併用しながら上記目標値を目指す。

Ⅴ まとめ

Ⅱ～Ⅳの内容を整理すると、下表のとおりとなります。

	2030			2040		
	設備容量 (MW)	年間 発電電力量 (MWh/年)	CO ₂ 削減量 (千 t-CO ₂ /年)	設備容量 (MW)	年間 発電電力量 (MWh/年)	CO ₂ 削減量 (千 t-CO ₂ /年)
太陽光	134.4	174,166	43.5	141.3	182,467	45.6
陸上風力	124.4	270,298	67.6	124.4	270,298	67.6
中小水力	1.0	5,251	1.3	1.0	5,251	1.3
バイオマス	50.5	353,554	88.4	50.5	353,554	88.4
その他	0.0	0	0	350.0	760,368	190.1
合計	310.2	803,268	200.8	667.1	1,571,937	393.0

②2050 年の目標設定

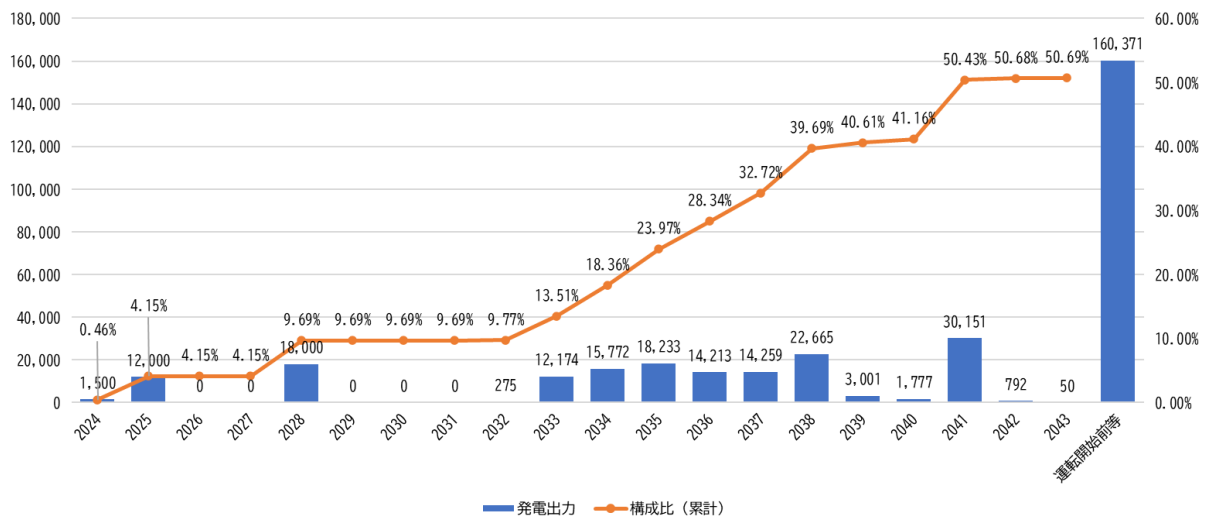
2050 年については、カーボンニュートラルの達成に向けて、太陽光に限らず、すべてのエネルギー種別で、活用可能なポテンシャルについて最大限導入されていることを目指します。

③【参考】卒 FIT 設備の活用について

下図に示すように、市内の FIT 認定設備について、2032 年頃より徐々に固定買取期間が終了する設備（＝卒 FIT 設備）が増え始め、2043 年頃にはほぼ半分に達する見込みとなっています。

これらの設備については、卒 FIT も活用していくことが再生可能エネルギー導入量の確保においては重要であり、設備更新も含めて、現状の導入実績以上を維持していくことが肝要です。

◆卒 FIT 設備容量の見込み（太陽光 20kW 未満を除く_単位 kW）



※出典は事業計画認定情報より。運転開始前等には今後導入が見込まれる陸上風力及びバイオマスを含む

参考資料3 市内事業者アンケート集計

(1) 調査概要

①調査目的

唐津市再生可能エネルギー総合計画改訂のために、市内事業者の再生可能エネルギーの導入状況や現状の課題、今後の支援ニーズ等を把握し計画に反映することを目的に、アンケートを実施した。

※上記と合わせて、市内の市民団体等16者（回答6者）を対象としたアンケート調査も実施

②調査方法

調査名称	唐津市再生可能エネルギー総合計画改訂に係る事業者アンケート調査
調査地域	市全域
対象者	唐津市内に事業所を有する事業者 2,109件 (廃業・移転・宛先不明等による返送 9件)
対象抽出方法	帝国データバンクよりデータを購入
実施期間	令和5年8月10日(木)～9月8日(金)
配布・回収方法	郵送による配布、郵送又はWEBによる回答 ×切日の1週間前を目安に「礼状兼督促状」を送付
回収数	有効回収数653件
有効回収率	31.1% (有効回収数653件／有効配布数2,100件)

③調査項目

1 事業所概要	業種、従業員数、事業所の機能、延床面積
2 再生可能エネルギーや脱炭素化に向けた取組	2050年カーボンニュートラルの認知度、ゼロカーボンシティ宣言の認知度、カーボンニュートラル実現に向けた取組 取引先からの再エネ利用要請 など
3 再生可能エネルギーの導入意欲等	エネルギー使用量/金額、現在の再生可能エネルギーの導入割合、再生可能エネルギー利用に係る方針、目標値 など
4 事業活動における再生可能エネルギーの利活用の可能性	再生可能エネルギーの利活用方法、事業活動に再生可能エネルギーを導入・検討をする理由・目的、再生可能エネルギーを導入するに当たっての課題・障壁等、省エネ及び再エネに係る設備設置等への意向・関心 など
5 再生可能エネルギーを活用した将来的な新事業展開等	再生可能エネルギーを活用した将来的な新事業展開 参入に関心がある再生可能エネルギーの分野 再生可能エネルギーを活用した新事業展開に係る課題・障壁
6 再生可能エネルギーの導入等に係る支援策や支援ニーズについて	必要な支援策や支援ニーズ 自由意見・要望等

④分析についての注意点

- ・ 集計・分析においては、実数とともに、特記しない限り回答者総数（N＝653）を母数とした出現率（％）を算出している。
- ・ 出現率の値は小数点以下第二位を四捨五入して表記しているため、合計値が100％にならない場合がある。また、「2つ以上を選択」する設問については、出現率の合計が100％を超える場合がある。

⑤その他

- ・ 特徴的な集計結果が出ている設問については、クロス集計表（業種別）を掲載している。集計表のうち、黄色になっている箇所は、特徴的な結果が出ていることを示している。
- ・ 業種別クロス集計に特徴的な結果が表れていないものは、単純集計のみ掲載している。

(2)調査結果

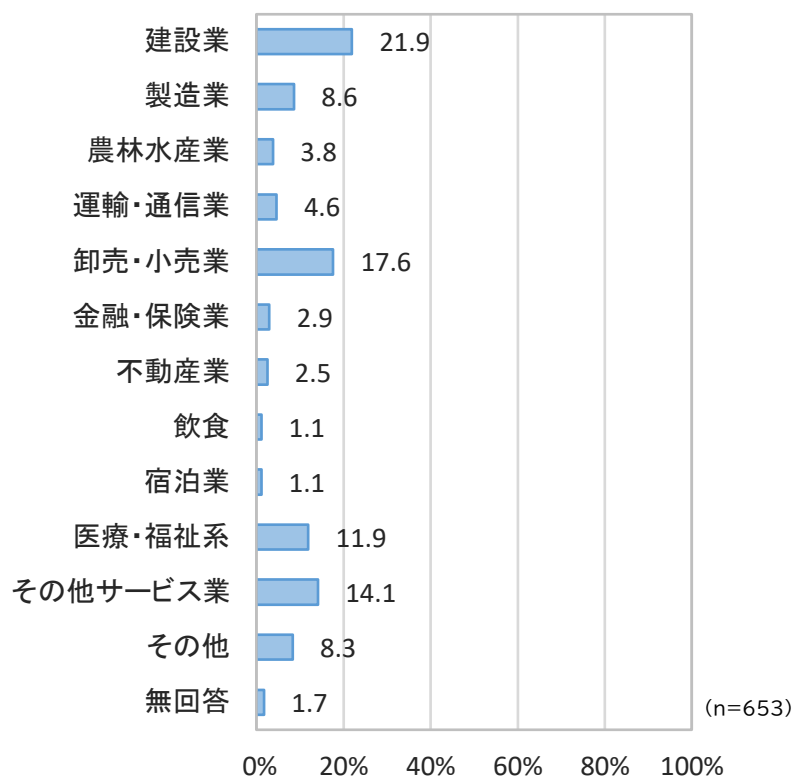
①事業所概要

問1 回答者の業種【単数回答】

1. 建設業 2. 製造業 3. 農林水産業 4. 運輸・通信業 5. 卸売・小売業 6. 金融・保険業 7. 不動産業
8. 飲食 9. 宿泊業 10. 医療・福祉系 11. その他サービス業 12. その他()

【回答者の業種では、建設業と卸売・小売業が約 2 割】

○回答者の業種では、「建設業」が最も多く 21.9%、次いで、「卸売・小売業」が 17.6%である。

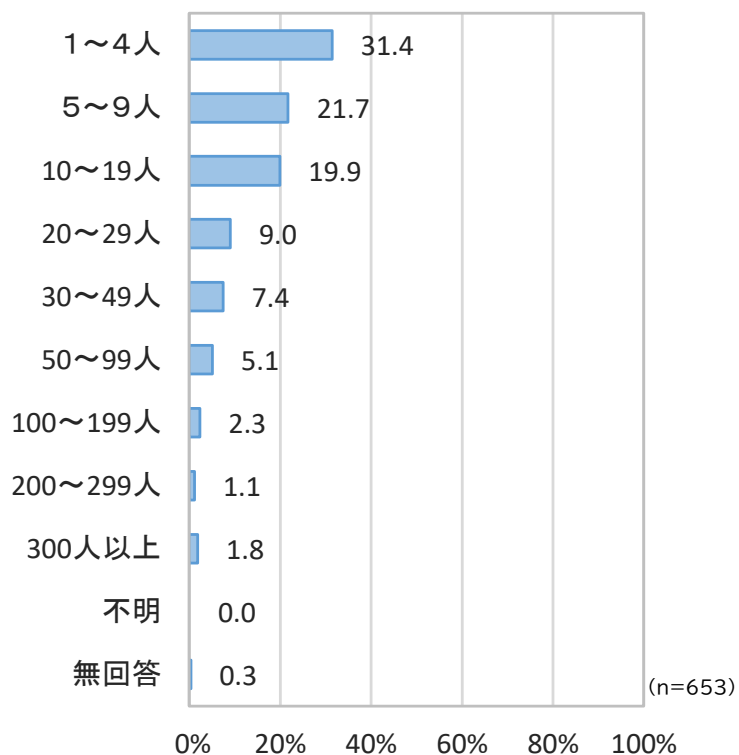


問2 従業員数【単数回答】

1. 1～4人 2. 5～9人 3. 10～19人 4. 20～29人 5. 30～49人 6. 50～99人
7. 100～199人 8. 200人～299人 9. 300人以上 10. 不明

【約半数が従業員 10 人未満の小規模な事業者】

○従業員数では、「1～4 人」が最も多く 31.4%、次いで「5～9人」が 21.7%となっており、10 人未満の小規模な事業所が約半数となっている。

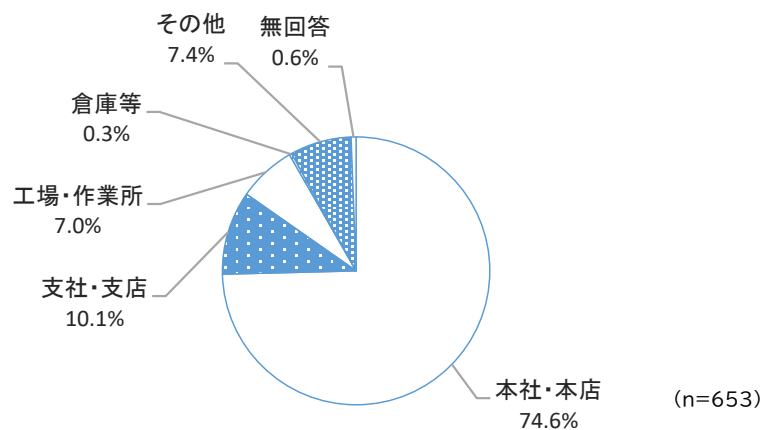


問3 事業所の機能【単数回答】

1. 本社・本店 2. 支社・支店 3. 工場・作業所 4. 倉庫等 5. その他()

【事業所の機能では、本社・本店が約 7 割】

○事業所の機能では、「本社・本店」が 74.6%と多く、以下、「支社・支店」が 10.1%、「工場・作業所」が 7.0%となっている。

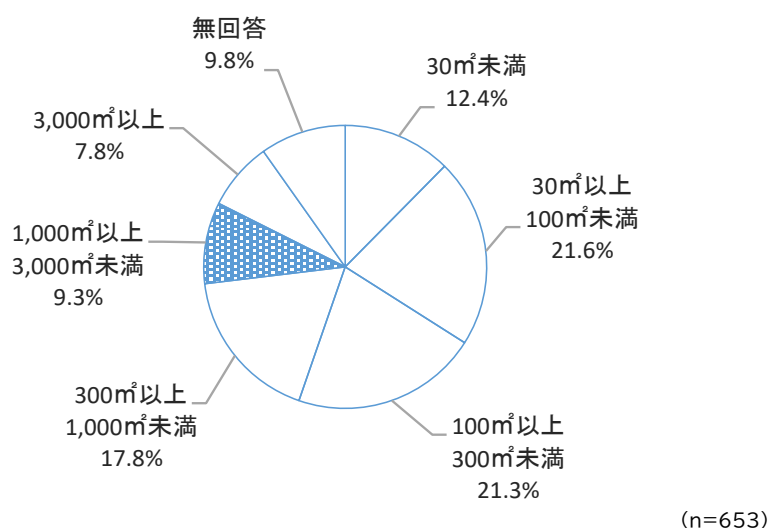


問4 事業所の延床面積【単数回答】

1. 30 m²未満 2. 30 m²以上 100 m²未満 3. 100 m²以上 300 m²未満 4. 300 m²以上 1,000 m²未満
5. 1,000 m²以上 3,000 m²未満 6. 3,000 m²以上

【事業所の延床面積では、300 m²未満が約半数】

○事業所の延床面積では、「30 m²以上 100 m²未満」が最も多く 21.6%、次いで、「100 m²以上 300 m²未満」が 21.3%となっている。「30 m²未満」も合わせると、300 m²未満が約半数となっている。



②再生可能エネルギーや脱炭素化に向けた取組

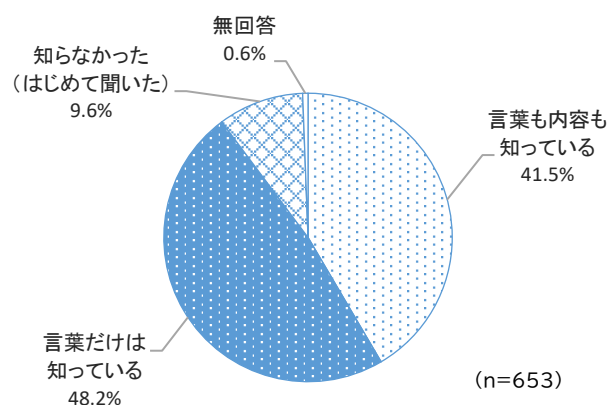
■ポイントと考察など

問5 「2050年カーボンニュートラル」という言葉の認知度【単数回答】

1. 言葉も内容も知っている 2. 言葉だけは知っている 3. 知らなかった(はじめて聞いた)

【2050年カーボンニュートラルの認知度は約9割】

○2050年カーボンニュートラルという言葉については、「言葉だけは知っている」が48.2%、「言葉も内容も知っている」が41.5%となっており、言葉の認知度自体は約9割が知っているという結果になっている。

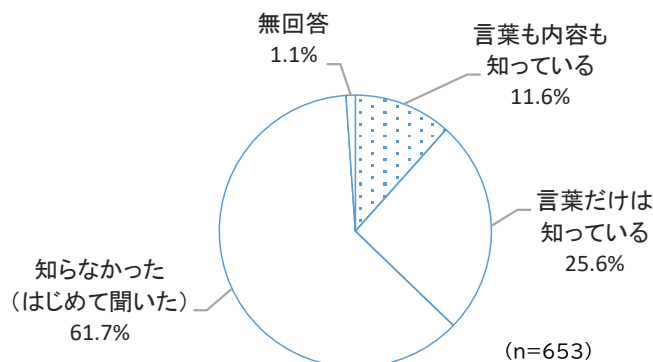


問6 ゼロカーボンシティ宣言への認知度【単数回答】

1. 言葉も内容も知っている 2. 言葉だけは知っている 3. 知らなかった(はじめて聞いた)

【ゼロカーボンシティ宣言への認知度は約4割にとどまる】

○ゼロカーボンシティ宣言への認知度については、「知らなかった(はじめて聞いた)」が約6割となっており、「言葉も内容も知っている」はわずか約1割にとどまっている。



問7 再生可能エネルギーの導入意欲等【各項目、単数回答】

■項目

- 1.企業の経営力強化につながる取組である
- 2.事業拡大や環境ビジネスの新規参入・進展につながる取組である
- 3.企業のイメージアップにつながる取組である
- 4.地域に貢献できる取組である
- 5.事業継続に必要な取組である
- 6.企業の社会的責任であり必要不可欠な取組である
- 7.法規制への対応として必要な取組である
- 8.設備投資してでも積極的に進めるべき取組である
- 9.日常の事業活動の範囲で進める取組である

■選択肢

とても思う やや思う あまり思わない 全く思わない わからない

【再生可能エネルギーの導入意欲は地域貢献や企業の社会的責任の一環】

○再生可能エネルギーの導入意欲等をみると、「地域に貢献できる取組である」、「企業の社会的責任」、「企業のイメージアップにつながる取組である」が、それぞれ約 7 割となっている。現状では、企業のイメージ戦略や地域貢献の一貫として、再エネ利用が位置付けられているものと推察される。



(n=653)

問8 取引先からの再エネ利用要請【各項目、単数回答】

1. 排出量削減の要請があった 2. 排出量削減に関するアンケート等の確認があった 3. 再エネ利用の要請があった
4. 再エネの共同購入のあっせんがあった 5. 再エネ利用に関するアンケート等の確認があった
6. 取引先からの要請やアンケート等による排出状況の確認はない 7. わからない
8. その他()

【一部業種では取引先からの排出状況調査を受けている】

○取引先からの再エネ利用要請では、多くの事業所で「取引先からの要請やアンケート等による排出状況の確認はない」が多くなっている。

○一方で、製造業や運輸・通信業では全体平均よりもやや高い数値となっており、一部事業所では取引先からの再エネ利用状況の調査を受けていることが推測される。

上段:度数 下段:%		Q8 温室効果ガス排出の削減や再エネの利用について、取引先からの要請や確認の有無									
		合計	排出量削減 の要請があっ た	排出量削減 に関するアン ケート等の確 認があった	再エネ利用 の要請があっ た	再エネの共同 購入のあっせ んがあった	再エネ利用に 関するアン ケート等の確 認があった	取引先からの 要請やアン ケート等によ る排出状況の 確認はない	わからない	その他	無回答
業 種	全体	653 100.0	8 1.2	38 5.8	7 1.1	3 0.5	37 5.7	400 61.3	144 22.1	14 2.1	28 4.3
	建設業	143 100.0	3 2.1	10 7.0	- -	1 0.7	11 7.7	95 66.4	25 17.5	4 2.8	2 1.4
	製造業	56 100.0	3 5.4	8 14.3	1 1.8	- -	7 12.5	29 51.8	14 25.0	- -	2 3.6
	農林水産業	25 100.0	- -	- -	1 4.0	- -	- -	14 56.0	6 24.0	- -	4 16.0
	運輸・通信業	30 100.0	- -	5 16.7	1 3.3	- -	2 6.7	15 50.0	9 30.0	- -	1 3.3
	卸売・小売業	115 100.0	1 0.9	7 6.1	2 1.7	- -	2 1.7	82 71.3	19 16.5	- -	3 2.6
	金融・保険業・不動産業	35 100.0	- -	1 2.9	- -	1 2.9	2 5.7	23 65.7	5 14.3	- -	5 14.3
	飲食・宿泊業	14 100.0	- -	1 7.1	- -	- -	1 7.1	9 64.3	2 14.3	- -	1 7.1
	医療・福祉系	78 100.0	- -	1 1.3	1 1.3	1 1.3	4 5.1	46 59.0	22 28.2	3 3.8	1 1.3
	その他サービス業	92 100.0	1 1.1	4 4.3	- -	- -	4 4.3	50 54.3	28 30.4	3 3.3	3 3.3
	その他	54 100.0	- -	1 1.9	- -	- -	3 5.6	31 57.4	13 24.1	3 5.6	4 7.4
	無回答	11 100.0	- -	- -	1 9.1	- -	1 9.1	6 54.5	1 9.1	1 9.1	2 18.2

③再生可能エネルギーの導入意欲等

※問9 貴事業所(団体)のエネルギー使用量/金額は、自由記述のため割愛

問10 貴事業所(団体)の現在の再エネ率(使用電力に占める再エネ電力の割合)【単数回答】

1. 0% 2. 20%以上 50%未満 3. 50%以上 80%未満 4. 80%以上 5. 不明

【現在の再エネ率は0%が約 6 割】

○現在の再エネ率では、「0%」が最も多く 55.6%、次いで、不明が 32.9%となっている。

○現状では、それほど再エネの導入が進んでいない状況にある。

○業種別に状況をみると、運輸・通信業(76.7%)や製造業(69.6%)、金融・保険業・不動産業(65.7%)などで、「0%」の割合が高くなっている。業種によって、再エネ導入の状況には違いがあることがうかがえる。

上段:度数 下段:%		Q10 現在の再エネ率						
		合計	0%	20%以上 50%未満	50%以上 80%未満	80%以上	不明	無回答
業 種	全体	653 100.0	363 55.6	27 4.1	7 1.1	13 2.0	215 32.9	28 4.3
	建設業	143 100.0	92 64.3	3 2.1	1 0.7	3 2.1	36 25.2	8 5.6
	製造業	56 100.0	39 69.6	3 5.4	- -	2 3.6	11 19.6	1 1.8
	農林水産業	25 100.0	8 32.0	- -	- -	1 4.0	13 52.0	3 12.0
	運輸・通信業	30 100.0	23 76.7	1 3.3	- -	- -	5 16.7	1 3.3
	卸売・小売業	115 100.0	55 47.8	9 7.8	1 0.9	- -	48 41.7	2 1.7
	金融・保険業・不動産業	35 100.0	23 65.7	1 2.9	1 2.9	1 2.9	8 22.9	1 2.9
	飲食・宿泊業	14 100.0	5 35.7	2 14.3	- -	- -	7 50.0	- -
	医療・福祉系	78 100.0	34 43.6	4 5.1	- -	2 2.6	34 43.6	4 5.1
	その他サービス業	92 100.0	50 54.3	2 2.2	1 1.1	2 2.2	33 35.9	4 4.3
	その他	54 100.0	29 53.7	1 1.9	1 1.9	2 3.7	18 33.3	3 5.6
	無回答	11 100.0	5 45.5	1 9.1	2 18.2	- -	2 18.2	1 9.1

問11 貴事業所(団体)での再エネ導入の手段【該当するものすべて】

1. 自社での再エネ発電設備の設置(自家消費)

① 設置箇所(建物屋根・敷地内の空閑地・敷地外・その他) ② 設置容量()kW

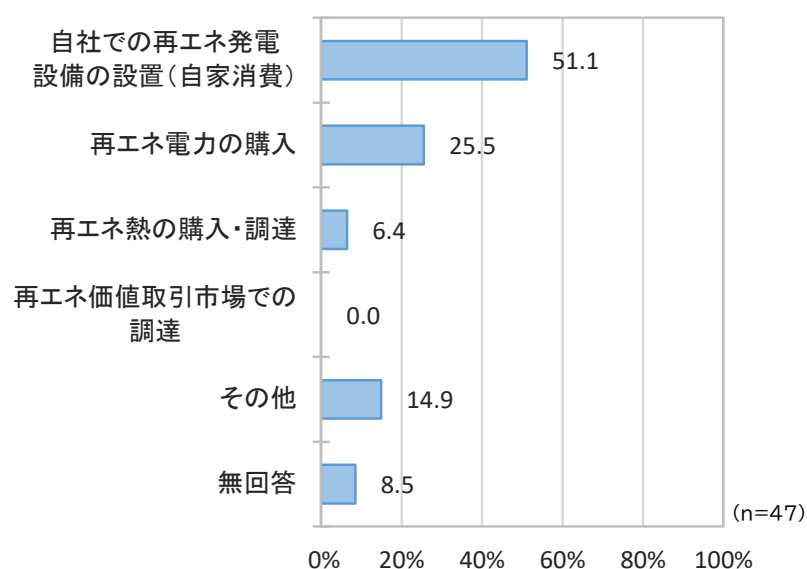
2. 再エネ電力の購入 3. 再エネ熱の購入・調達 4. 再エネ価値取引市場での調達 5. その他()

【再エネ導入の手段では、自社での再エネ発電設備の設置が約半数】

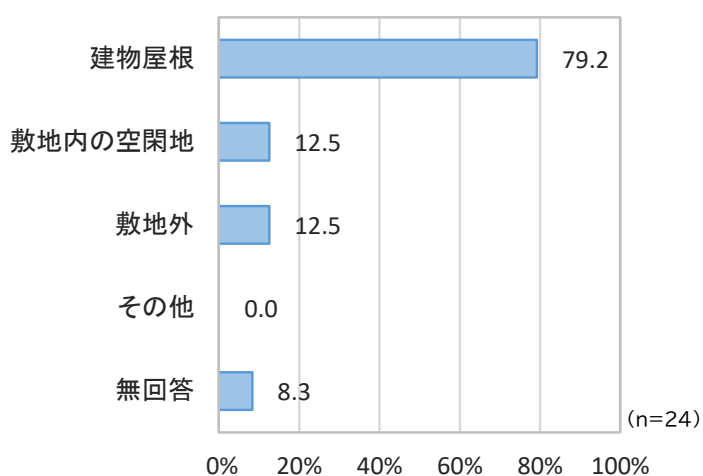
○再エネ導入の手段では、「自社での再エネ発電設備の設置(自家消費)」が 51.1%、次いで、再エネ電力の購入が 25.5%となっている。

○また、設置箇所(自社での再エネ発電設備の設置)については、「建物屋根」が 79.2%となっている。

【再エネ導入手段】



【設置箇所(自社での再エネ発電設備の設置)】



問12 貴事業所(団体)における再生可能エネルギーの利用についての方針や方向性等

【単数回答】

1. すでにエネルギーの多くを再生可能エネルギーとしている
2. エネルギーコストが上がったとしても、できる限り再エネを利用したい
3. 現在のエネルギーコストと同程度であれば、再エネを利用したい
4. 現在のエネルギーコストをある程度下回るならば再エネを利用したい
5. エネルギー供給の安定性を優先するため、再エネの利用は難しい
6. 再エネに関する方針や方向性等を定めていない
7. その他(具体的に)

【多くの事業者で再エネ利用についての方針や方向性等は定められていない】

○再エネ利用の方針や方向性等については、「再エネに関する方針や方向性等を定めていない」が 42.4%、次いで、「現在のエネルギーコストと同程度であれば、再エネを利用したい」が 22.7%となっている。

○また、業種別に意向をみると、運輸・通信業で「方針や方向性等を定めていない」という回答が多くなっている。問 8 取引先からの再エネ利用要請では、一定数が取引先からの要請を受けていることから、今後、特に対応が必要となる業種だと推測される。

上段:度数 下段:%		Q12 再エネ利用の方針や方向性								
		合計	すでにエネルギーの多くを再生可能エネルギーとしている	エネルギーコストが上がったとしても、できる限り再エネを利用したい	現在のエネルギーコストと同程度であれば、再エネを利用したい	現在のエネルギーコストをある程度下回るならば再エネを利用したい	エネルギー供給の安定性を優先するため、再エネの利用は難しい	再エネに関する方針や方向性等を定めていない	その他	無回答
業 種	全体	653 100.0	11 1.7	19 2.9	148 22.7	102 15.6	45 6.9	277 42.4	14 2.1	37 5.7
	建設業	143 100.0	2 1.4	6 4.2	34 23.8	16 11.2	6 4.2	65 45.5	4 2.8	10 7.0
	製造業	56 100.0	2 3.6	3 5.4	15 26.8	12 21.4	7 12.5	14 25.0	2 3.6	1 1.8
	農林水産業	25 100.0	- -	- -	6 24.0	8 32.0	1 4.0	6 24.0	- -	4 16.0
	運輸・通信業	30 100.0	- -	- -	3 10.0	4 13.3	5 16.7	16 53.3	1 3.3	1 3.3
	卸売・小売業	115 100.0	1 0.9	5 4.3	30 26.1	16 13.9	9 7.8	45 39.1	5 4.3	4 3.5
	金融・保険業・不動産業	35 100.0	2 5.7	2 5.7	9 25.7	- -	4 11.4	16 45.7	- -	2 5.7
	飲食・宿泊業	14 100.0	- -	- -	1 7.1	4 28.6	3 21.4	6 42.9	- -	- -
	医療・福祉系	78 100.0	- -	1 1.3	11 14.1	14 17.9	9 11.5	40 51.3	1 1.3	2 2.6
	その他サービス業	92 100.0	- -	- -	25 27.2	17 18.5	1 1.1	42 45.7	- -	7 7.6
	その他	54 100.0	2 3.7	1 1.9	13 24.1	9 16.7	- -	23 42.6	1 1.9	5 9.3
	無回答	11 100.0	2 18.2	1 9.1	1 9.1	2 18.2	- -	4 36.4	- -	1 9.1

問13 貴事業所(団体)での使用電力に対する再エネ電力の割合(再エネ電力率)に関する目標・方針【単数回答】

1. 設定済み 2. 検討中 3. 目標・方針はない

【再エネ電力割合に関する目標・方針は、約 8 割の事業者でなし】

○再エネ電力割合に関する目標・方針では、「目標・方針はない」が 82.4%と圧倒的に多くなっている。

○業種別では、運輸・通信業は「目標・方針はない」が 9 割を超えており、問 12(再エネ利用についての方針や方向性等)の傾向が表れた結果となっている。

○一方で、製造業では問 10 でみたように、再エネ導入率が 0%の事業者も多い一方で、目標・方針を設定しているという回答がやや高くなっている。製造業の中でも事業所によって、再エネへの対応状況には違いあることがうかがえる。

上段:度数 下段:%		Q13 使用電力に対する再エネ電力の割合に関する目標・方針				
		合計	設定済み	検討中	目標・方針はない	無回答
業種	全体	653 100.0	19 2.9	74 11.3	538 82.4	22 3.4
	建設業	143 100.0	2 1.4	18 12.6	118 82.5	5 3.5
	製造業	56 100.0	6 10.7	9 16.1	41 73.2	- -
	農林水産業	25 100.0	- -	2 8.0	18 72.0	5 20.0
	運輸・通信業	30 100.0	- -	1 3.3	28 93.3	1 3.3
	卸売・小売業	115 100.0	3 2.6	16 13.9	95 82.6	1 0.9
	金融・保険業・不動産業	35 100.0	2 5.7	3 8.6	30 85.7	- -
	飲食・宿泊業	14 100.0	1 7.1	2 14.3	11 78.6	- -
	医療・福祉系	78 100.0	1 1.3	5 6.4	72 92.3	- -
	その他サービス業	92 100.0	- -	9 9.8	79 85.9	4 4.3
	その他	54 100.0	3 5.6	7 13.0	40 74.1	4 7.4
	無回答	11 100.0	1 9.1	2 18.2	6 54.5	2 18.2

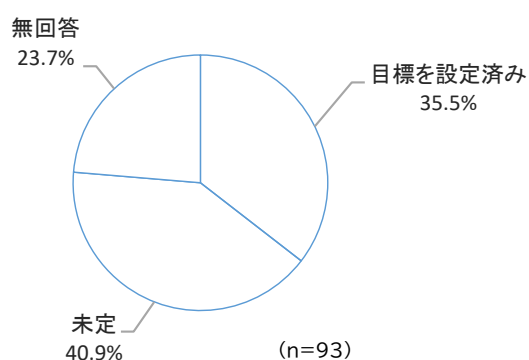
問14 前設問で「設定済み」または「検討中」と回答された場合、再エネ電力についての目標
【数値記入】

目標年度	年に、再エネ電力の割合	%
------	-------------	---

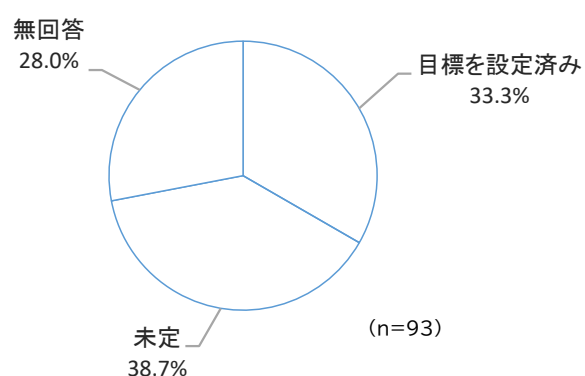
【目標年度及び数値は約3～4割の事業者で設定】

○再エネ電力の割合(再エネ電力率)に関する目標・方針を設定している事業者のうち、具体的な目標年度や数値を設定しているものは、3～4割程度となっている。

【目標年度の設定有無】



【目標数値の設定有無】



問15 「目標・方針はない」と回答された場合、目標・方針を設定しない理由【単数回答】

1. 入居テナントのためオーナーの意向に左右される 2. 喫緊の課題ではない 3. 省エネを優先したい
4. 電力の安定性を優先 5. 再エネに関する知識がない 6. 親会社・取引先等の意向

【目標・方針を設定しない理由は、業種により違いが見られる】

○目標・方針を設定しない理由については、「省エネを優先したい」が最も多く 24.3%、次いで、「再エネに関する知識がない」が 20.8%となっている。

○製造業のように生産ラインを持つ事業所では「電力の安定性を優先」という回答が多くなっており、飲食・宿泊業では「入居テナントのためオーナーの意向に左右される」といったように、業種特有の傾向も表れている。

上段:度数 下段:%		Q15 目標・方針を設定しない理由							
		合計	入居テナント のためオー ナーの意向に 左右される	喫緊の課題 ではない	省エネを優先 したい	電力の安定 性を優先	再エネに関す る知識がない	親会社・取引 先等の意向	無回答
業 種	全体	538 100.0	53 9.9	90 16.7	131 24.3	111 20.6	112 20.8	24 4.5	17 3.2
	建設業	118 100.0	11 9.3	23 19.5	32 27.1	19 16.1	30 25.4	2 1.7	1 0.8
	製造業	41 100.0	2 4.9	6 14.6	6 14.6	14 34.1	10 24.4	1 2.4	2 4.9
	農林水産業	18 100.0	- -	4 22.2	4 22.2	5 27.8	1 5.6	4 22.2	- -
	運輸・通信業	28 100.0	2 7.1	6 21.4	6 21.4	8 28.6	4 14.3	2 7.1	- -
	卸売・小売業	95 100.0	12 12.6	15 15.8	29 30.5	16 16.8	15 15.8	6 6.3	2 2.1
	金融・保険業・不動 産業	30 100.0	2 6.7	6 20.0	10 33.3	3 10.0	6 20.0	2 6.7	1 3.3
	飲食・宿泊業	11 100.0	4 36.4	- -	- -	4 36.4	2 18.2	- -	1 9.1
	医療・福祉系	72 100.0	6 8.3	13 18.1	15 20.8	18 25.0	17 23.6	1 1.4	2 2.8
	その他サービス業	79 100.0	10 12.7	12 15.2	17 21.5	18 22.8	15 19.0	2 2.5	5 6.3
	その他	40 100.0	4 10.0	4 10.0	10 25.0	5 12.5	12 30.0	3 7.5	2 5.0
	無回答	6 100.0	- -	1 16.7	2 33.3	1 16.7	- -	1 16.7	1 16.7

④事業活動における再生可能エネルギーの利活用の可能性

問16 貴事業所(団体)の現在の事業活動において再生可能エネルギーの利活用方法として利活用が考えられる用途【該当するものすべて】

1. 再生エネ電氣を用いた電化製品等の利用 2. 工場や建設現場の動力等の機械・設備 3. 電気自動車(乗用車)
4. 電気自動車(貨物車) 5. 船舶や航空機等の自動車以外の輸送 6. 温水の給湯 7. 加熱・加温等の熱利用
8. 再生エネを利用した売電事業への参入 9. 特になし 10. その他(具体的に:)

【事業活動における再生エネ利活用方法は業種による違いがみられる】

○事業活動における再生エネ利活用方法では、製造業では「工場や建設現場の動力等の機械・設備」が多く58.9%、運輸・通信業では「電気自動車(貨物車)」が46.7%、金融・保険業・不動産業では「電気自動車(乗用車)」が48.6%と多くなっている。

○事業活動と親和性がある分野で、再生エネの利活用を進めようという意向がうかがえる。

上段:度数 下段:%		Q16 再生エネの利活用が考えられる用途											
		合計	再生エネ電氣を用いた電化製品等の利用	工場や建設現場の動力等の機械・設備	電気自動車(乗用車)	電気自動車(貨物車)	船舶や航空機等の自動車以外の輸送	温水の給湯	加熱・加温等の熱利用	再生エネを利用した売電事業への参入	特になし	その他	無回答
業種	全体	653 100.0	189 28.9	122 18.7	168 25.7	89 13.6	12 1.8	78 11.9	62 9.5	35 5.4	217 33.2	10 1.5	29 4.4
	建設業	143 100.0	38 26.6	40 28.0	43 30.1	24 16.8	1 0.7	9 6.3	7 4.9	4 2.8	48 33.6	3 2.1	7 4.9
	製造業	56 100.0	15 26.8	33 58.9	14 25.0	9 16.1	1 1.8	12 21.4	11 19.6	2 3.6	12 21.4	-	1 1.8
	農林水産業	25 100.0	2 8.0	7 28.0	5 20.0	3 12.0	1 4.0	1 4.0	5 20.0	3 12.0	8 32.0	-	4 16.0
	運輸・通信業	30 100.0	6 20.0	1 3.3	7 23.3	14 46.7	4 13.3	4 13.3	-	3 10.0	11 36.7	1 3.3	-
	卸売・小売業	115 100.0	31 27.0	9 7.8	24 20.9	22 19.1	1 0.9	8 7.0	7 6.1	9 7.8	46 40.0	1 0.9	2 1.7
	金融・保険業・不動産業	35 100.0	10 28.6	1 2.9	17 48.6	1 2.9	1 2.9	1 2.9	1 2.9	1 2.9	12 34.3	2 5.7	-
	飲食・宿泊業	14 100.0	2 14.3	-	1 7.1	1 7.1	-	5 35.7	3 21.4	1 7.1	6 42.9	1 7.1	1 7.1
	医療・福祉系	78 100.0	30 38.5	3 3.8	25 32.1	3 3.8	-	22 28.2	16 20.5	4 5.1	23 29.5	-	2 2.6
	その他サービス業	92 100.0	38 41.3	14 15.2	17 18.5	8 8.7	1 1.1	7 7.6	6 6.5	3 3.3	33 35.9	-	7 7.6
	その他	54 100.0	15 27.8	13 24.1	13 24.1	2 3.7	2 3.7	8 14.8	6 11.1	3 5.6	14 25.9	1 1.9	4 7.4
	無回答	11 100.0	2 18.2	1 9.1	2 18.2	2 18.2	-	1 9.1	-	2 18.2	4 36.4	1 9.1	1 9.1

問17 前設問の選択肢のうち、現在の事業活動の脱炭素化を検討した場合に特に重視される用途【最大3つまで番号を記入】

【脱炭素化への取組方法においても業種による違いがみられる】

○現在の事業活動の脱炭素化を検討した場合に特に重視される用途については、前設問と同様に、製造業では「工場や建設現場の動力等の機械・設備」、運輸・通信業では「電気自動車(貨物車)」、金融・保険業・不動産業では「電気自動車(乗用車)」が多くなっている。
○また、飲食・宿泊業では、「温水の給湯」や「加熱・加温等の熱利用」も高くなっている。

上段:度数 下段:%		Q17 現在の事業活動の脱炭素化を検討した場合に特に重視される用途											
		合計	再エネ電 気を用い た電化製 品等の利 用	工場や建 設現場の 動力等の 機械・設 備	電気自動 車(乗用 車)	電気自動 車(貨物 車)	船舶や航 空機等の 自動車以 外の輸送	温水の給 湯	加熱・加 温等の熱 利用	再エネを 利用した 売電事業 への参入	特になし	その他	無回答
業 種	全体	653 100.0	150 23.0	109 16.7	148 22.7	78 11.9	15 2.3	47 7.2	47 7.2	28 4.3	57 8.7	37 5.7	239 36.6
	建設業	143 100.0	30 21.0	36 25.2	27 18.9	20 14.0	2 1.4	3 2.1	5 3.5	7 4.9	11 7.7	8 5.6	53 37.1
	製造業	56 100.0	9 16.1	23 41.1	13 23.2	8 14.3	-	4 7.1	6 10.7	1 1.8	5 8.9	4 7.1	13 23.2
	農林水産業	25 100.0	-	3 12.0	2 8.0	1 4.0	-	1 4.0	5 20.0	-	5 20.0	1 4.0	11 44.0
	運輸・通信業	30 100.0	6 20.0	2 6.7	5 16.7	10 33.3	3 10.0	1 3.3	2 6.7	1 3.3	2 6.7	3 10.0	9 30.0
	卸売・小売業	115 100.0	32 27.8	11 9.6	29 25.2	21 18.3	3 2.6	8 7.0	7 6.1	6 5.2	10 8.7	6 5.2	39 33.9
	金融・保険業・不動産業	35 100.0	7 20.0	1 2.9	16 45.7	1 2.9	1 2.9	-	-	2 5.7	4 11.4	3 8.6	11 31.4
	飲食・宿泊業	14 100.0	1 7.1	-	1 7.1	-	-	5 35.7	4 28.6	1 7.1	1 7.1	1 7.1	7 50.0
	医療・福祉系	78 100.0	26 33.3	4 5.1	26 33.3	3 3.8	-	17 21.8	11 14.1	3 3.8	7 9.0	3 3.8	25 32.1
	その他サービス業	92 100.0	23 25.0	12 13.0	17 18.5	11 12.0	2 2.2	3 3.3	3 3.3	3 3.3	8 8.7	4 4.3	43 46.7
	その他	54 100.0	14 25.9	14 25.9	9 16.7	2 3.7	4 7.4	5 9.3	3 5.6	3 5.6	4 7.4	3 5.6	23 42.6
	無回答	11 100.0	2 18.2	3 27.3	3 27.3	1 9.1	-	-	1 9.1	1 9.1	-	1 9.1	5 45.5

問18 貴事業所(団体)が現在の事業活動に再生可能エネルギーを導入する、または検討をする理由・目的【該当するものすべて】

1. 取引先等から事業活動の脱炭素化を要請されているため
2. エネルギーコストの負担が大きく、コスト負担を低減させたいため
3. 再エネに関する知識・経験を向上させ、競争力を強化したい
4. 再エネを用いたスマートレジリエンスなど、非常時の電源確保を進めたい
5. 地域で生産された再エネを使うことで、地域の活性化を進めたい
6. 再エネを用いた発電事業に参入し、収益の拡大を進めたい
7. 特になし
8. その他(具体的に)

【業種によって再エネ導入、検討の理由・目的には違いがみられる】

○事業活動に再生可能エネルギーを導入する、または検討をする理由・目的について、製造業では、「エネルギーコストの負担が大きく、コスト負担を低減させたいため」が33.9%、金融・保険業・不動産業では「地域で生産された再エネを使うことで、地域の活性化を進めたい」が31.4%と多くなっている。

○業種によって再エネ導入、検討の理由・目的には違いがみられる

上段:度数 下段:%		Q18 現在の事業活動に再エネを導入または検討する理由・目的									
		合計	取引先等から事業活動の脱炭素化を要請されているため	エネルギーコストの負担が大きく、コスト負担を低減させたいため	再エネに関する知識・経験を向上させ、競争力を強化したい	再エネを用いたスマートレジリエンスなど、非常時の電源確保を進めたい	地域で生産された再エネを使うことで、地域の活性化を進めたい	再エネを用いた発電事業に参入し、収益の拡大を進めたい	特になし	その他	無回答
業種	全体	653 100.0	18 2.8	139 21.3	40 6.1	49 7.5	126 19.3	31 4.7	326 49.9	16 2.5	51 7.8
	建設業	143 100.0	5 3.5	24 16.8	14 9.8	7 4.9	27 18.9	8 5.6	73 51.0	4 2.8	12 8.4
	製造業	56 100.0	2 3.6	19 33.9	6 10.7	4 7.1	7 12.5	2 3.6	24 42.9	4 7.1	2 3.6
	農林水産業	25 100.0	- -	8 32.0	- -	2 8.0	7 28.0	- -	10 40.0	- -	4 16.0
	運輸・通信業	30 100.0	2 6.7	5 16.7	1 3.3	- -	4 13.3	1 3.3	18 60.0	- -	1 3.3
	卸売・小売業	115 100.0	4 3.5	25 21.7	9 7.8	9 7.8	23 20.0	5 4.3	55 47.8	2 1.7	7 6.1
	金融・保険業・不動産業	35 100.0	- -	7 20.0	2 5.7	5 14.3	11 31.4	4 11.4	17 48.6	- -	1 2.9
	飲食・宿泊業	14 100.0	- -	3 21.4	1 7.1	1 7.1	1 7.1	- -	7 50.0	2 14.3	2 14.3
	医療・福祉系	78 100.0	- -	20 25.6	1 1.3	13 16.7	15 19.2	2 2.6	40 51.3	1 1.3	6 7.7
	その他サービス業	92 100.0	3 3.3	12 13.0	2 2.2	6 6.5	16 17.4	4 4.3	56 60.9	- -	8 8.7
	その他	54 100.0	1 1.9	14 25.9	3 5.6	2 3.7	12 22.2	2 3.7	23 42.6	2 3.7	6 11.1
	無回答	11 100.0	1 9.1	2 18.2	1 9.1	- -	3 27.3	3 27.3	3 27.3	1 9.1	2 18.2

問19 貴事業所(団体)に再生可能エネルギーを導入するに当たっての課題・障壁等【該当するものすべて】

1. 再生可能エネルギーに係る専門知識・専門人材の不足 2. 取組事業者への理解や導入促進に向けた情報収集の場の不足
3. 再生エネを活用した事業を協力して進める事業者がない 4. 官公庁や唐津市からの情報発信(支援メニュー等)
5. 再生エネ導入コストとメリットのアンバランスさ 6. 再生エネ導入による費用対効果が見えにくい
7. その他(具体的に:)

【「再生エネ導入による費用対効果が見えにくい」が約半数】

- 再生可能エネルギーを導入するに当たっての課題・障壁等について、全体では「再生エネ導入による費用対効果が見えにくい」が約半数を占めている。
- 業種別では、運輸・通信業で「再生エネ導入コストとメリットのアンバランスさ」が 53.3%、金融・保険業・不動産業で「再生エネ導入による費用対効果が見えにくい」が 62.9%と多くなっている。
- 運輸・通信業(特に運輸業)では、車両等の調達コストも高額となるため、コストとメリットのアンバランスさが指摘されているものと推測される。金融・保険業・不動産業は自社のイメージアップや地域貢献の観点での導入意欲が高いため、費用対効果という点ではあまりメリットを感じていないものと推測される。

上段:度数 下段:%		Q19 再生エネ導入に当たって想定される課題・障壁等								
		合計	再生可能エネルギーに係る専門知識・専門人材の不足	取組事業者への理解や導入促進に向けた情報収集の場の不足	再生エネを活用した事業を協力して進める事業者がない	官公庁や唐津市からの情報発信(支援メニュー等)	再生エネ導入コストとメリットのアンバランスさ	再生エネ導入による費用対効果が見えにくい	その他	無回答
業種	全体	653 100.0	227 34.8	79 12.1	38 5.8	107 16.4	218 33.4	328 50.2	31 4.7	62 9.5
	建設業	143 100.0	57 39.9	19 13.3	8 5.6	15 10.5	54 37.8	73 51.0	8 5.6	11 7.7
	製造業	56 100.0	22 39.3	8 14.3	5 8.9	7 12.5	24 42.9	32 57.1	2 3.6	1 1.8
	農林水産業	25 100.0	6 24.0	1 4.0	2 8.0	4 16.0	9 36.0	13 52.0	1 4.0	4 16.0
	運輸・通信業	30 100.0	10 33.3	2 6.7	- -	3 10.0	16 53.3	15 50.0	- -	2 6.7
	卸売・小売業	115 100.0	37 32.2	17 14.8	6 5.2	16 13.9	31 27.0	59 51.3	4 3.5	7 6.1
	金融・保険業・不動産業	35 100.0	13 37.1	6 17.1	- -	7 20.0	9 25.7	22 62.9	3 8.6	1 2.9
	飲食・宿泊業	14 100.0	5 35.7	3 21.4	1 7.1	4 28.6	5 35.7	5 35.7	1 7.1	2 14.3
	医療・福祉系	78 100.0	33 42.3	10 12.8	6 7.7	21 26.9	27 34.6	35 44.9	2 2.6	7 9.0
	その他サービス業	92 100.0	23 25.0	5 5.4	3 3.3	15 16.3	26 28.3	43 46.7	4 4.3	16 17.4
	その他	54 100.0	20 37.0	8 14.8	7 13.0	13 24.1	13 24.1	27 50.0	4 7.4	9 16.7
	無回答	11 100.0	1 9.1	- -	- -	2 18.2	4 36.4	4 36.4	2 18.2	2 18.2

問20 省エネ及び再エネに係る設備設置等など、貴事業所(団体)における取り組み状況や今後の取り組み意向・関心等【各項目、単数回答】

■項目

- 1.建築物の省エネ改修(高気密・高断熱化等)
- 2.BEMS(ビルエネルギーマネジメントシステム)や FEMS(工場のエネルギーマネジメントシステム)の導入
- 3.ZEB(ネットゼロビル)・ZEF(ネットゼロファクトリー)への対応
- 4.脱炭素交通へのモーダルシフト(電気自動車の購入等)
- 5.関連する車輛・貨物等のライドシェア・カーシェア
6. その他()

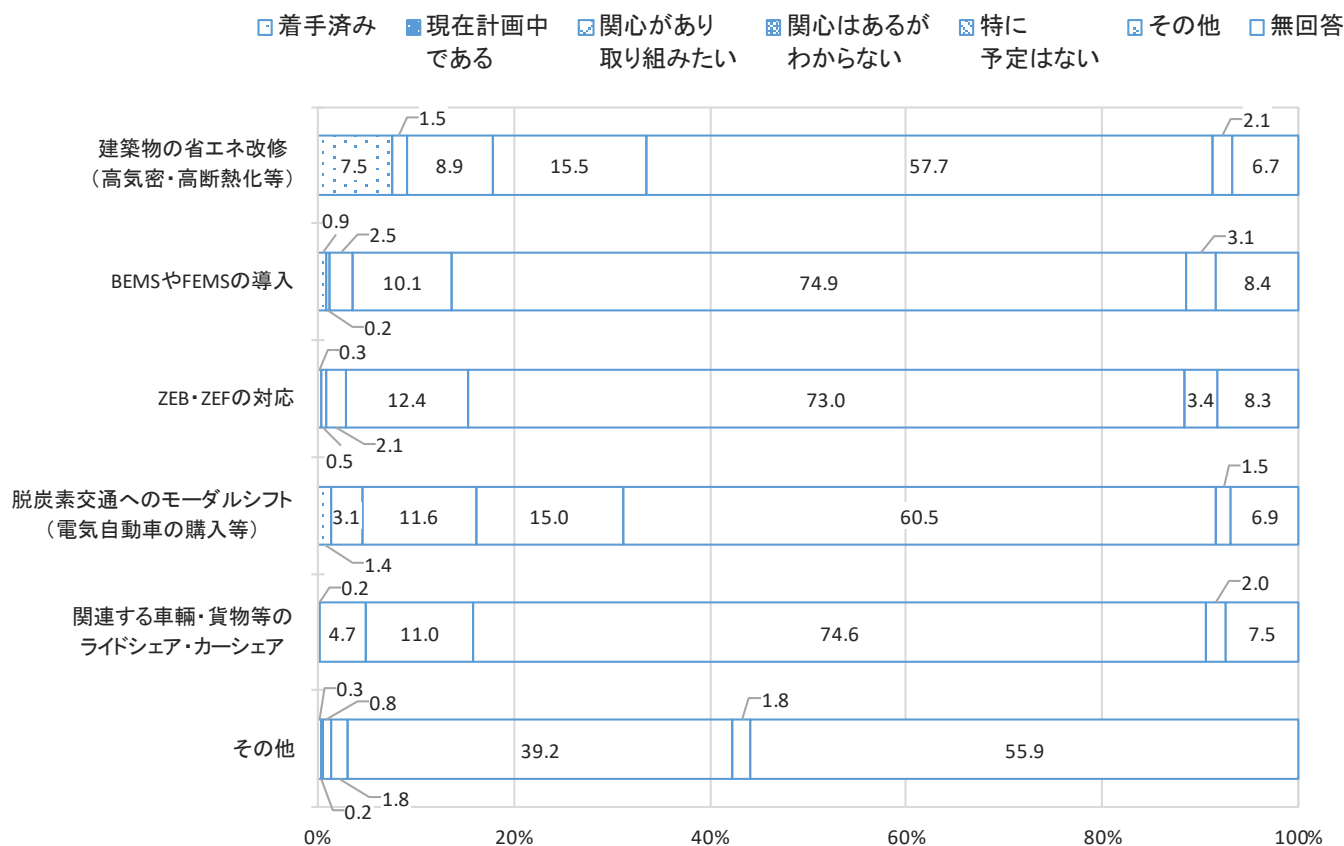
■選択肢

着手済み 現在計画之中である 関心があり取り組みたい 関心はあるがわからない 特に予定はない その他

【特に、建築物の省エネ改修(高気密・高断熱化等)は着手済み・関心ともに高い】

○省エネ及び再エネに係る設備設置等の状況・意向について、着手済みのものでは、「建築物の省エネ改修(高気密・高断熱化等)」が最も多く 7.5%、次いで、「関連する車輛・貨物等のライドシェア・カーシェア」が 4.7%となっている。

○関心があり取り組みたいものでは、「建築物の省エネ改修(高気密・高断熱化等)」や「脱炭素交通へのモーダルシフト(電気自動車の購入等)」が多くなっている。



(n=653)

⑤事業活動における再生可能エネルギーの利活用の可能性

問21 貴事業所(団体)の再生可能エネルギーを活用した将来的な新事業展開について、関心があるもの【単数回答】

1. 新製品やサービス開発 2. 再エネを活用した製品・サービスの生産 3. 展示会等への出展
4. 業種業態の転換 5. 特になし 6. その他(具体的に:)

【製造業や農林水産業などで「再エネを活用した製品・サービスの生産」への関心が高い】
○再生可能エネルギーを活用した将来的な新事業展開では、「特になし」が多くなっているものの、製造業や農林水産業などで「再エネを活用した製品・サービスの生産」への関心が高くなっている。
○また、金融・保険業・不動産業でも「新製品やサービス開発」への関心が高くなっている。

上段:度数 下段:%		Q21再エネ活用の将来的な新事業展開について関心があるもの							
		合計	新製品やサービス開発	再エネを活用した製品・サービスの生産	展示会等への出展	業種業態の転換	特になし	その他	無回答
業種	全体	653 100.0	28 4.3	49 7.5	1 0.2	15 2.3	511 78.3	7 1.1	42 6.4
	建設業	143 100.0	6 4.2	13 9.1	- -	1 0.7	112 78.3	1 0.7	10 7.0
	製造業	56 100.0	1 1.8	8 14.3	- -	- -	45 80.4	1 1.8	1 1.8
	農林水産業	25 100.0	- -	4 16.0	- -	- -	16 64.0	- -	5 20.0
	運輸・通信業	30 100.0	1 3.3	1 3.3	- -	1 3.3	25 83.3	1 3.3	1 3.3
	卸売・小売業	115 100.0	7 6.1	9 7.8	- -	3 2.6	87 75.7	2 1.7	7 6.1
	金融・保険業・不動産業	35 100.0	6 17.1	2 5.7	- -	2 5.7	25 71.4	- -	- -
	飲食・宿泊業	14 100.0	- -	- -	- -	1 7.1	13 92.9	- -	- -
	医療・福祉系	78 100.0	- -	1 1.3	1 1.3	1 1.3	72 92.3	- -	3 3.8
	その他サービス業	92 100.0	4 4.3	4 4.3	- -	2 2.2	75 81.5	- -	7 7.6
	その他	54 100.0	3 5.6	6 11.1	- -	3 5.6	34 63.0	2 3.7	6 11.1
	無回答	11 100.0	- -	1 9.1	- -	1 9.1	7 63.6	- -	2 18.2

問22 前設問で1～4と回答された場合、貴事業所(団体)が参入に関心がある再生可能エネルギーの分野【該当するものすべて】

1. 太陽光発電 2. 風力発電 3. バイオマス発電 4. バイオマス熱利用 5. 水力発電 6. 太陽熱利用
7. 温度差熱量 8. 地中熱利用 9. まだわからない 10. その他(具体的に:)

【太陽光発電への参入の関心】

○参入に関心がある再生可能エネルギーの分野については、「太陽光発電」が約半数と多くなっている。

○業種別では、製造業と運輸・通信業で「太陽光発電」への関心が高くなっている。

上段:度数 下段:%		Q22 参入に関心がある再エネ分野											
		合計	太陽光発電	風力発電	バイオマス発電	バイオマス熱利用	水力発電	太陽熱利用	温度差熱量	地中熱利用	まだわからない	その他	無回答
業種	全体	93 100.0	51 54.8	27 29.0	24 25.8	7 7.5	7 7.5	16 17.2	2 2.2	1 1.1	25 26.9	5 5.4	-
	建設業	20 100.0	8 40.0	6 30.0	5 25.0	1 5.0	1 5.0	3 15.0	1 5.0	-	6 30.0	-	-
	製造業	9 100.0	7 77.8	2 22.2	-	-	1 11.1	2 22.2	-	-	2 22.2	-	-
	農林水産業	4 100.0	2 50.0	1 25.0	2 50.0	2 50.0	1 25.0	2 50.0	-	-	1 25.0	-	-
	運輸・通信業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	1 33.3	-	-	-	-	-	1 33.3	-	-
	卸売・小売業	19 100.0	11 57.9	5 26.3	3 15.8	1 5.3	1 5.3	3 15.8	-	-	5 26.3	2 10.5	-
	金融・保険業・不動産業	10 100.0	6 60.0	3 30.0	4 40.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	-	-	2 20.0	1 10.0	-
	飲食・宿泊業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-
	医療・福祉系	3 100.0	1 33.3	1 33.3	2 66.7	-	-	-	-	-	1 33.3	-	-
	その他サービス業	10 100.0	3 30.0	1 10.0	2 20.0	-	-	-	-	-	6 60.0	1 10.0	-
	その他	12 100.0	10 83.3	5 41.7	4 33.3	2 16.7	2 16.7	5 41.7	1 8.3	1 8.3	1 8.3	-	-
	無回答	2 100.0	1 50.0	2 100.0	1 50.0	-	-	-	-	-	-	-	-

問23 貴事業所(団体)の再生可能エネルギーを活用した新事業展開に当たっての課題・障壁等

【該当するものすべて】

1. 再生可能エネルギーに係る専門知識・専門人材の不足
2. 新事業展開に向けた情報収集の場の不足(新事業を展開する市場情報等)
3. 先進的な取組事例やモデル等への知識・理解の不足
4. 官公庁や唐津市からの情報発信(支援メニュー等)
5. 新事業展開に必要な研究開発や技術の高度化
6. 資金調達
7. 新事業にチャレンジする人的余裕がない
8. 社内で取組への理解が得られない
9. その他(具体的に:)

【新事業展開に当たっての課題・障壁は、「人材面」と「資金調達面」】

○再生可能エネルギーを活用した新事業展開に当たっての課題・障壁等では、「再生可能エネルギーに係る専門知識・専門人材の不足」が41.7%、以下、「新事業にチャレンジする人的余裕がない」が40.6%、「資金調達」が37.5%となっている。

○業種別では、金融・保険業・不動産業で「先進的な取組事例やモデル等への知識・理解の不足」が約4割、飲食・宿泊業で「資金調達」が約8割と多くなっている。

上段:度数 下段:%		Q23 再エネ活用の新事業展開に当たって想定される課題・障壁等										
		合計	再生可能エネルギーに係る専門知識・専門人材の不足	新事業展開に向けた情報収集の場の不足(新事業を展開する市場情報等)	先進的な取組事例やモデル等への知識・理解の不足	官公庁や唐津市からの情報発信(支援メニュー等)	新事業展開に必要な研究開発や技術の高度化	資金調達	新事業にチャレンジする人的余裕がない	社内で取組への理解が得られない	その他	無回答
業 種	全体	653 100.0	272 41.7	105 16.1	139 21.3	111 17.0	53 8.1	245 37.5	265 40.6	32 4.9	55 8.4	55 8.4
	建設業	143 100.0	57 39.9	25 17.5	32 22.4	15 10.5	14 9.8	53 37.1	75 52.4	1 0.7	7 4.9	8 5.6
	製造業	56 100.0	26 46.4	8 14.3	10 17.9	7 12.5	4 7.1	26 46.4	29 51.8	3 5.4	4 7.1	3 5.4
	農林水産業	25 100.0	8 32.0	4 16.0	3 12.0	6 24.0	1 4.0	8 32.0	9 36.0	1 4.0	2 8.0	5 20.0
	運輸・通信業	30 100.0	10 33.3	5 16.7	10 33.3	3 10.0	3 10.0	12 40.0	9 30.0	2 6.7	2 6.7	1 3.3
	卸売・小売業	115 100.0	45 39.1	17 14.8	22 19.1	17 14.8	7 6.1	47 40.9	49 42.6	7 6.1	8 7.0	13 11.3
	金融・保険業・不動産業	35 100.0	18 51.4	13 37.1	15 42.9	5 14.3	1 2.9	9 25.7	6 17.1	-	5 14.3	2 5.7
	飲食・宿泊業	14 100.0	7 50.0	3 21.4	4 28.6	4 28.6	2 14.3	11 78.6	9 64.3	1 7.1	1 7.1	1 7.1
	医療・福祉系	78 100.0	33 42.3	9 11.5	13 16.7	15 19.2	3 3.8	23 29.5	22 28.2	4 5.1	10 12.8	7 9.0
	その他サービス業	92 100.0	35 38.0	9 9.8	12 13.0	19 20.7	4 4.3	24 26.1	31 33.7	7 7.6	11 12.0	9 9.8
	その他	54 100.0	27 50.0	11 20.4	17 31.5	16 29.6	11 20.4	25 46.3	22 40.7	5 9.3	5 9.3	5 9.3
	無回答	11 100.0	6 54.5	1 9.1	1 9.1	4 36.4	3 27.3	7 63.6	4 36.4	1 9.1	-	1 9.1

⑥再生可能エネルギーの導入等に係る支援策や支援ニーズ

問24 貴事業所(団体)の再生可能エネルギーの導入等に当たって、必要な支援策や支援ニーズ 【各項目、単数回答】

■項目

1. 再生可能エネルギーの仕組みや導入方法等に係るセミナー、各種勉強会の開催
2. 行政(国・県・市)等による再生可能エネルギー導入等に向けた設備や調査等に係る各種補助金及び情報発信
3. 自社従業員等の専門人材育成の場
4. 専門家や有識者等によるアドバイスや伴走支援の提供
5. 再生可能エネルギー関連事業を行っている事業者とのマッチング会、交流会等

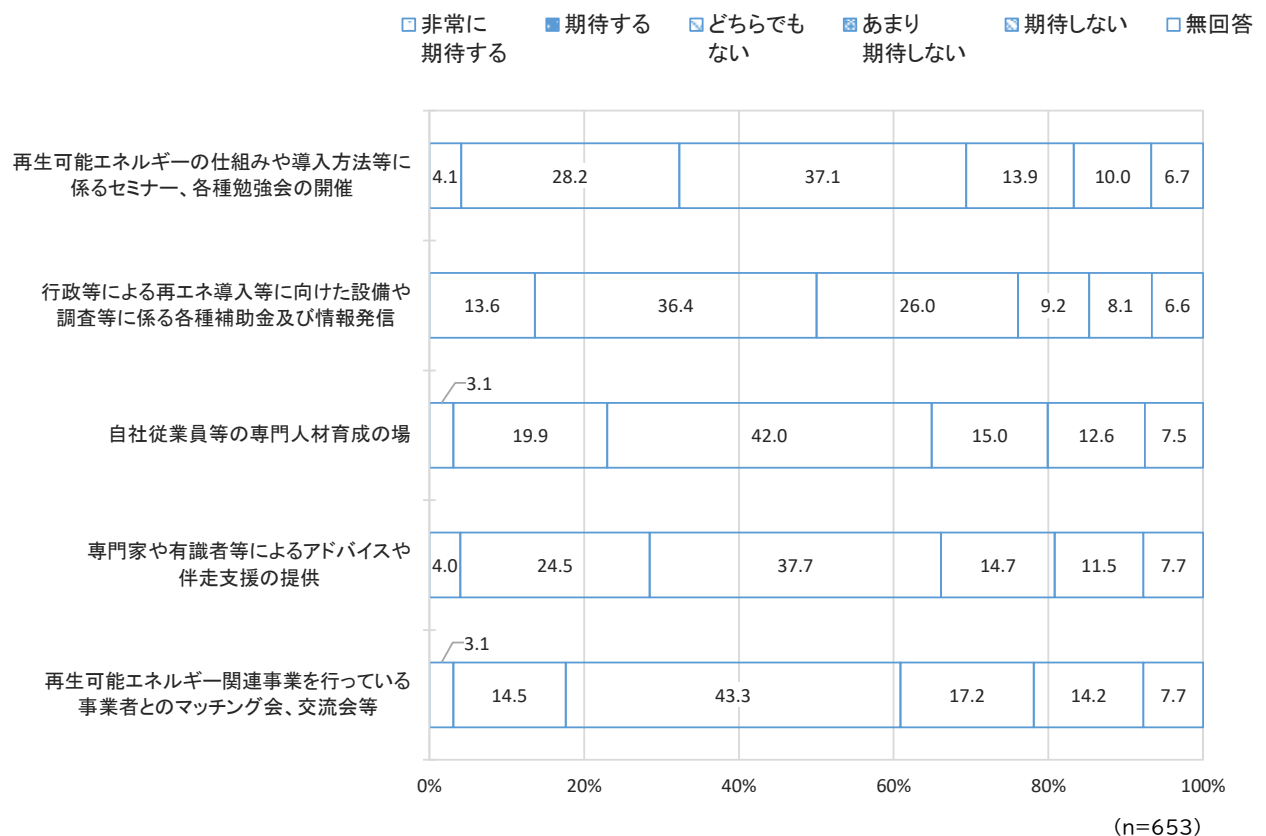
■選択肢

非常に期待する 期待する どちらでもない あまり期待しない 期待しない

【必要な支援策や支援ニーズでは、補助金に関する情報発信や各種勉強会が多い】

○再生可能エネルギーの導入等に当たって、必要な支援策や支援ニーズでは、「行政(国・県・市)等による再生可能エネルギー導入等に向けた設備や調査等に係る各種補助金及び情報発信」が最も多く50.0%(非常に期待する+期待する)、次いで、「再生可能エネルギーの仕組みや導入方法等に係るセミナー、各種勉強会の開催」が32.3%となっている。

○補助金に関する情報発信や各種勉強会への関心が高いことがうかがえる。



参考資料4 市内ヒアリング対象事業者

【実施概要】

- 時期： 令和5年9月～12月
- 方法： 対面又はオンラインによるヒアリング
- 対象： 市内事業者16件
- 主なヒアリング項目：
 - ①再生可能エネルギーの導入状況
 - ②再生可能エネルギーの導入に当たっての課題・障壁・支援策等
 - ③再生可能エネルギーを活用した新事業展開への意向について
 - ④唐津市のまちづくりや地域経済の活性化についてのご意見
 - ⑤その他

No	対象者・業種	備考
1	A社 農業関連団体・法人	※事業所アンケート調査の回答企業ほか 市内事業者より対象企業を選出
2	B社 運輸・物流事業者	
3	C社 エネルギー関連事業者	
4	D社 生産用機械器具製造業	
5	E社 食品・飼料製造業	
6	F社 生産用機械器具製造業	
7	G社 農業関連団体・法人	
8	H社 エネルギー関連事業者	
9	I社 食品・飼料製造業	
10	J社 食品・飼料製造業	
11	K社 建設業	
12	L社 食品・飼料製造業	
13	M社 食品・飼料製造業	
14	N社 化学工業	
15	O社 建設業	
16	P社 宿泊業	

参考資料5 用語集

用 語	説 明
COP	国連気候変動枠組条約第 21 回締約国会議。2020 年以降の新たな地球温暖化対策の国際的枠組みである「パリ協定」が採択された。
GHG	温室効果ガス。人間の活動によって増加した主な温室効果ガスには、二酸化炭素（CO ₂ ）やメタン（CH ₄ ）、一酸化二窒素（N ₂ O）、フロンガスがある。
GX	グリーントランスフォーメーション（Green Transformation）の略。 CO ₂ などの温室効果ガスを排出しない再生可能エネルギーなどのグリーンエネルギーに転換することで、環境だけでなく、経済社会システム全体の構造を変革させること。
IPCC	気候変動に関する政府間パネル（Intergovernmental Panel on Climate Change）の略。 1988 年に WMO（世界気象機関）と UNEP（国連環境計画）のもとに設立された政府間機関であり、気候変化に関する最新の科学的知見について取りまとめた報告書を作成し、各国政府の地球温暖化防止政策に科学的な基礎を与えることを目的としている。
SDGs	持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals）の略。 2015 年 9 月に国連で開かれたサミットで、2015 年から 2030 年までの長期的な開発の指針として採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」の中核となるものが SDGs であり、「誰一人取り残さない」社会を築くことを目指して、先進国と途上国が一丸となって達成すべき 17 の目標（ゴール）と、目標をより具体的に示した 169 のターゲットからなる。
ESG 投資	環境（Environment）・社会（Social）・ガバナンス（Governance）の略。投資家が企業の株式などに投資するとき、これまでは投資先の価値を測る材料として、従来のキャッシュフローや利益率などの定量的な財務情報に加え、非財務情報である ESG の要素を考慮する投資のこと。 https://www.gpif.go.jp/esg-stw/esginvestments/
営農型（太陽光発電）	農地に支柱を立てて上部空間に太陽光発電設備を設置し、太陽光を農業生産と発電とで共有する取組のこと。作物の販売収入に加え、売電による継続的な収入や発電電力の自家利用等による農業経営の更なる改善が期待できる。
温室効果ガス	大気を構成する成分のうち、大気中の熱（赤外線）を吸収するもの。大気中の温室効果ガスが増えると、温室効果が強くなり、より地表付近の気温が上がり、地球温暖化につながる。主に二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、フロン類がある。
化石エネルギー	石炭、石油、天然ガスなど地中に埋蔵されている再生産のできない化石燃料から得られるエネルギー。化石燃料は資源が有限で枯渇性があり、燃焼にともない温室効果ガスが発生する。
カーボンプライシング	炭素税や排出量取引などにより、炭素に価格を付けること。気候変動の原因となる二酸化炭素による、社会的な外部費用（気候変動によるさまざまな被害など）を内部化するために、排出される炭素の量に応じて何らかの形で課金すること。
カーボンニュートラル	CO ₂ をはじめとする温室効果ガスの排出量から、植林、森林管理などによる吸収量を差し引いて、実質的にゼロにすること。温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させること。ゼロカーボン、ネットゼロ、脱炭素と同義。
気候ハザード	人命の損失、負傷、その他の健康影響に加え、財産、インフラ、生計、サービス提供、生態系及び環境資源の損害や損失をもたらす要因のこと。例えば極端に暑い日、強い台風、豪雨の頻度などを指します。
気候変動	気温及び気象パターンの長期的な変化のこと。これらの変化は太陽周期の変化によるものなど、自然現象の場合もあるが、1800 年代以降は主に人間活動が気候変動を引き起こしており、その主な原因は、化石燃料（石炭、石油、ガスなど）の燃焼となっている。
グラスゴー気候同意	COP26 として、気候変動対策の方向性と政治的メッセージを示す包括的な文書。2100 年の世界平均気温の上昇を産業革命前に比べて 1.5 度以内に抑える努力を追求していくことが盛り込まれた。
クリーンエネルギー	CO ₂ をはじめとした温室効果ガスを排出しない、または排出量が少ないエネルギーのこと。代表的なものとして、太陽光・風力・地熱・中水水力・バイオマスなどが挙げられる。国内で生産できるため、エネルギー自給率の改善にも寄与することができる。 https://sdgs-compass.jp/column/2420

荒廃農地	農林水産省「荒廃農地の発生・解消状況に関する調査」において、「現に耕作されておらず、耕作の放棄により荒廃し、通常の農作業では作物の栽培が客観的に不可能となっている農地」と定義されたもの。市町村及び農業委員会による荒廃農地の所在地及び荒廃状況を確認する現地調査の結果。 ※「耕作放棄地」は「農林業センサス」で定義され、「以前耕作していた土地で、過去1年以上作物を作付け（栽培）せず、この数年の間に再び作付け（栽培）する意思のない土地」であり、農家等の耕作意志の調査結果となる。
再生可能エネルギー／再エネ	石油や石炭、天然ガスといった有限な資源である化石エネルギーとは違い、太陽光・風力・地熱・中小水力・バイオマスといった一度利用しても比較的短期間に再生が可能であり、資源が枯渇せず繰り返し利用できるエネルギーのこと。
最終エネルギー消費	産業活動や交通機関、家庭など、需要家レベルで最終的に消費されるエネルギーの総量。
新エネルギー	『非化石エネルギーのうち、技術的には実用段階であるが経済的な理由から普及が十分に進んでおらず、利用促進を図るべきエネルギー源』として分類されるもので、太陽光発電や風力発電などが新エネルギーにあたる。
製造品出荷額	当該事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの（原材料を他に支給して製造させたものを含む）を、1年間に当該事業所から出荷した場合の額のこと。
設備容量	使用する設備が、どれくらいの電力を消費するかの総容量。
脱炭素	CO ₂ をはじめとする温室効果ガスの排出量から、植林、森林管理などによる吸収量を差し引いて、実質的にゼロにすること。温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させること。カーボンニュートラル、ゼロカーボン、ネットゼロと同義。
卒 FIT	固定価格買取制度（FIT）による買取期間が満了すること。
地域経済循環分析	市町村ごとの「産業連関表」と「地域経済計算」を中心とした複合的な分析により、「生産」、「分配」及び「支出」の三面から地域内の資金の流れを俯瞰的に把握するとともに、産業の実態（主力産業・生産波及効果）、地域外との関係性（移輸入・移輸出）などを可視化する分析手法のこと。
地球温暖化	人間の活動の拡大により CO ₂ をはじめとする温室効果ガスの濃度が増加し、地表面の温度が上昇すること。
地中熱	昼夜間又は季節間の温度変化の小さい地中の熱的特性を活用したエネルギーのこと。
蓄電池	電気を蓄え、必要時に使うことができる装置。太陽光発電と組み合わせると、昼間に太陽光発電で蓄えた電気を夜間に用いたり、災害時の非常用電源として備えることができるなど、幅広い活用ができる。
導入ポテンシャル	設置可能面積や平均風速などから求められる理論的なエネルギー量から、自然要因、法規制などの開発不可となる地域を除いて算出されるエネルギー量のこと。
パリ協定	第21回気候変動枠組条約締約国会議（COP21）において採択された、地球温暖化対策に関する2020（令和2）年以降の新たな国際枠組み。2016（平成28）年発効。すべての加盟国が自国の削減目標を掲げて実行するとともに、5年ごとにその目標をさらに高めることなどが定められている。
FIT 制度	再生可能エネルギーの固定価格買取制度。再生可能エネルギーで発電した電気を、電力会社が一定価格で一定期間買い取ることを国が約束する制度のこと。電力会社が買い取る費用の一部を電気利用者から賦課金という形で集め、コストの高い再生可能エネルギーの導入を支えている。
ポテンシャル	潜在能力や可能性、将来性のこと。
木質バイオマス	木材に由来する再生可能な資源のこと。主に、森林を伐採した時に発生する枝・葉などの林地未利用材や、製材工場などから発生する樹皮やおがくずなどの製材工場端材、住宅の建設や解体の際に発生する建設発生材など。

唐津市再生可能エネルギー基本計画
令和6年3月

発行 唐津市経済部新エネルギー産業課
〒847-8511 佐賀県唐津市西城内1番1号
TEL (0955) 72-9206 FAX (0955) 72-9182

